

『ふるさと秋田元気創造プラン』

～これまでの成果と最終年度に向けた推進方針について～

平成 24 年 12 月
秋 田 県

目 次

■はじめに	1
■「ふるさと秋田元気創造プラン」の概要	2
第Ⅰ章 ふるさと秋田元気創造プラン等について	3
1 ふるさと秋田元気創造プラン（元気A～D）	
【元気A】秋田に、新たな“戦略産業を創出”する	5
【元気B】秋田の、“食・農・観”を丸ごと売り出す	11
【総合戦略産業としての観光の推進】	15
【元気C】県民が一丸となって“脱少子化秋田”を果たす	18
【元気D】高齢社会に対応した、“安心医療秋田”、“協働社会秋田”をつくる	
〔安心医療秋田〕	21
〔協働社会秋田〕	24
2 ふるさと秋田元気創造プラン（横断的な取組）	
【横断1】教育・人づくり	27
【横断2】環境政策の推進	28
【横断3】交通基盤の整備	29
【横断4】生活基盤の整備	31
【横断5】生涯学習や文化・スポーツの振興	31
【横断6】福祉サービスの充実	33
【横断7】安全・安心なまちづくり	35
【横断8】文化遺産・景観の保全と活用	36
【横断9】新たな生活圏の創造	37
3 緊急的な経済・雇用対策	38
4 被災地の復興支援	40

第Ⅱ章 数値目標の達成状況

1	ふるさと秋田元気創造プラン（5つの戦略）	
	【産業経済基盤の再構築戦略】（元気A）	43
	【融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略】（元気B）	44
	【県民参加による脱少子化戦略】（元気C）	45
	【いのちと健康を守る安全・安心戦略】（元気D）	46
	【協働社会構築戦略】（元気D）	47
2	ふるさと秋田元気創造プラン（施策指標）	
	【産業経済基盤の再構築戦略】（元気A）	48
	【融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略】（元気B）	50
	【県民参加による脱少子化戦略】（元気C）	52
	【いのちと健康を守る安全・安心戦略】（元気D）	53
	【協働社会構築戦略】（元気D）	54

■はじめに

本県が抱える人口減少と少子高齢化の進行、低迷する経済雇用情勢、安全・安心な県民生活の確保など、基本問題の克服に向けて、平成22年3月、県政の運営指針として『ふるさと秋田元気創造プラン』（以下『プラン』という。）を策定し、以来、『プラン』に掲げた5つの戦略や4つの横断的な取組に基づく施策・事業を重点的に推進するとともに、4つの秋田の元気創造に全力を挙げて取り組んできたところであります。

『プラン』に基づく取組は、今年度で3年目を迎えておりますが、この間、厳しい経済・雇用情勢への対応、新たなリーディング産業の育成と産業構造の成長分野へのシフト、新たな農業・農村政策の展開、少子化対策、地域医療提供体制の充実、協働社会の構築など、将来の秋田の発展に必要な政策・施策の展開に、タイミングを失することなく果敢に取り組み、これまで長年懸案となっていた多くの事業について概ね形づくることができたほか、成果が現れるまで一定の期間を要する施策についても、方向づけや仕組みづくりなどの成果を挙げてきたところであります。

一方、社会経済情勢等は大きな変化を見せており、欧州の信用不安など世界規模の金融不安が我が国に歴史的な円高を引き起こし、海外への企業移転による国内産業の空洞化への対応が迫られるなど、今日のグローバル化が進展する中であって、世界の様々な動きが瞬く間に私たちの暮らす地域にも影響を与えております。

また、東日本大震災の発生により、被災地の復旧・復興はもとより、再生可能エネルギーへの関心の高まりや、防災に対する意識の高揚等が見られ、本県においても、豊富に賦存する再生可能エネルギーを活用した風力発電やメガソーラーへの取り組みや、防災・減災対策といった地域防災力向上への対応が求められているほか、リスク分散の観点から、機能の代替性を有する国土軸形成の必要性、東アジア地域との幅広い交流の重要性などが明らかになりました。

こうした動向への対応については、「ふるさと秋田元気創造プラン」策定の根底にある考え方と共通するものが大半で、プランは震災後のあるべき方向性と軌を一にするものと考えており、今後、部分的な修正は考えられるものの、基本的にはこのプランを推進することこそが、本県の発展に資するものと考えております。

これからも、引き続き、プランの推進に全力を挙げていく必要がありますが、『プラン』がスタートして2年が経過し、4年間の計画期間の折り返し点を迎え、これまでの2年間の取組や成果をとりまとめるとともに、社会経済情勢の変化を踏まえ新たな課題の抽出等を行い、これを中間総括として整理し、プランの最終年度に向けた推進方針として活用してまいります。

■『ふるさと秋田元気創造プラン』の概要

1 『プラン』策定の趣旨

概ね10年後の、秋田の「目指す姿」を見据えた将来ビジョンと、その実現に向けた具体的な戦略により、「ふるさと秋田」の元気創造に向け、県民と一丸となって取組を進めていくための新たな県政の運営指針となるものです。

2 『プラン』の計画期間

平成22年度から平成25年度までの4年間

3 『プラン』を構成する戦略等

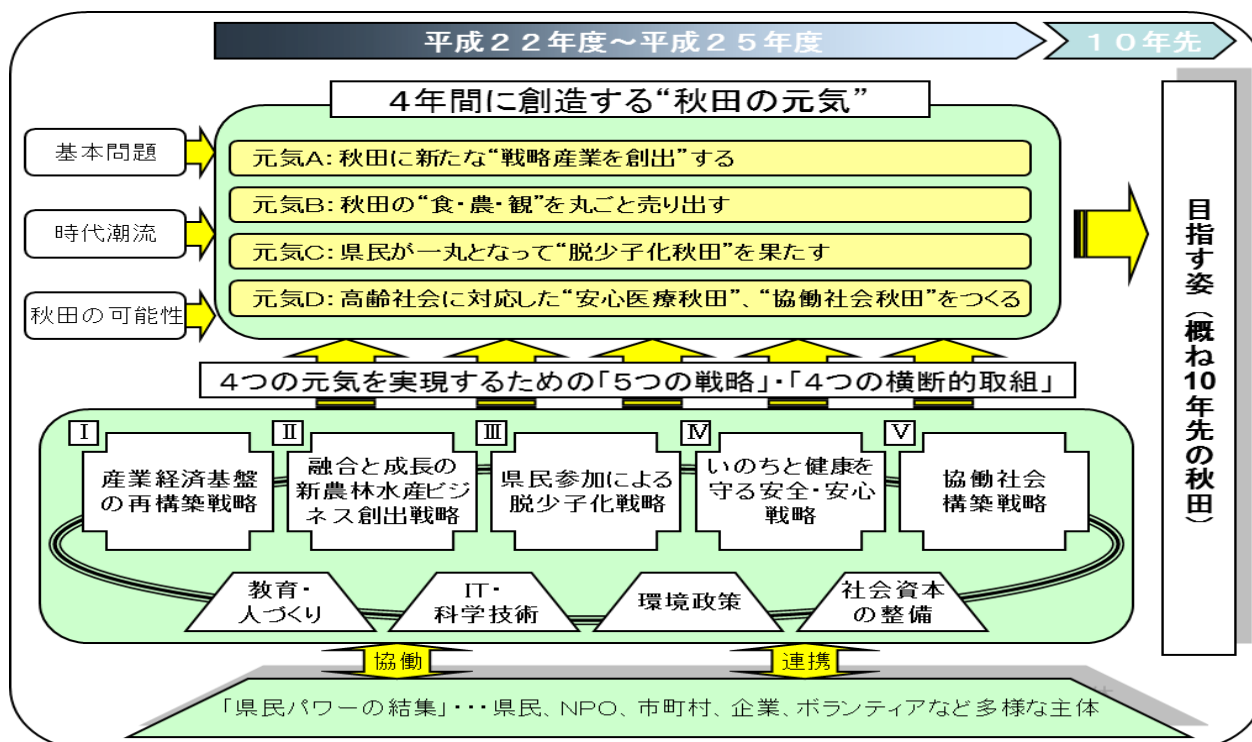
『プラン』は、「将来ビジョン」及び「5つの戦略」で構成されています。

○将来ビジョン

- 1 時代潮流と秋田の可能性
- 2 4年間に創造する“秋田の元気”
- 3 みんなで目指す10年後の秋田

○5つの戦略

- 1 産業経済基盤の再構築戦略
- 2 融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略
- 3 県民参加による脱少子化戦略
- 4 いのちと健康を守る安全・安心戦略
- 5 協働社会構築戦略



第 I 章 ふるさと秋田元気創造プラン等について

ふるさと秋田元気創造プラン等について

ふるさと秋田元気創造プラン等に基づいて実施してきた施策・事業について、これまでの取組と成果、課題や今後の推進方針を整理し、元気創造のため、今後加速化や重点化が必要となる取組等について中間総括することにより、引き続き秋田の目指す姿の実現に向けて取り組んでいきます。

1 ふるさと秋田元気創造プラン（元気A～D）

元気A

秋田に、新たな“戦略産業を創出”する

豊富な自然エネルギー、鉱山技術を活用した世界最先端のリサイクル技術、発展著しい中国や韓国、ロシアに近いという地理的条件など、本県の強みを生かして経済・雇用を牽引する新たな戦略産業の創出を目指しています。

◎これまでの取組と成果

○高付加価値化に向けた県内企業の実践プロジェクト

成長分野への参入を目指し、平成22年度に策定した「秋田県パワー半導体・パワーエレクトロニクス成長戦略」に基づく実践プロジェクトとして、「EVバス技術力向上事業」（13社参画）や、「自立型植物工場検証事業」（7社参画）を採択し、県内企業が連携した取組を進めています。

また、農工連携分野への参入促進に向け、空き工場を活用した省エネルギー型モデル植物工場の実証を開始しました。



○県内企業の基礎的生産技術の高度化等への支援

県内企業の生産性向上を目指し、自動車メーカーの経営経験者等による生産工程の改善のための現場指導等により、大幅なコスト削減が図られた企業があるほか、取引先から高い評価を受け受注増につながった企業があるなどの成果が得られています。

○輸送機等の成長分野への参入促進と技術イノベーションの創出

「輸送機産業強化事業」や「技術イノベーション創出推進事業」等の支援により、航空機関連産業に参入を果たし今後の受注拡大が見込まれる企業や、自動車用油圧スイッチなどの開発に取り組み、国内トップシェアの獲得も期待される県内企業も現れてきているほか、電気自動車用部品の量産化や自動車用の新たな生産ラインの立ち上げ等、輸送機関連産業への県内企業の参入が促進されています。なお、輸送用機械の平成22年製造品出荷額（597億円）は、平成22年の目標を上回りました。

○地域経済を牽引する中核企業の育成

地域のリーダーとして地域経済を牽引する中核企業の育成のため、「ものづくり中核企業育成集中支援事業」により中核企業候補企業35社（H24.9月現在）を認定しました。

さらに、認定を受けた企業の中には、大手メーカーとの取引が始まった企業も数社あるなど、売上の増加や雇用の増加などの成果が得られています。

○新エネルギー関連産業の創出と育成

平成23年5月に策定した「秋田県新エネルギー産業戦略」に基づき、風力や地熱などの豊富なエネルギー資源の活用を進めるとともに、今後の成長が見込まれる新エネルギー関連産業の創出や育成を図ったことにより、新エネルギー関連分野に新たに参入する県内企業や、発電事業に新たに取り組む県内事業者が現れてきています。

また、低炭素型社会の実現のため、太陽光、バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入を促進しています。



○環境・リサイクル産業の拠点化の推進

「秋田県環境調和型産業集積推進計画～秋田エコタウンプラン」の策定(H23.3月)など、環境・リサイクル産業の拠点化を図る取組を進めており、環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額が増加してきています。

○環日本海地域との経済交流の拡大



秋田港国際コンテナターミナル
供用開始記念式典(H24.4月)

環日本海地域の物流拠点を目指して、秋田港の国際コンテナターミナルを整備し、積極的なトップセールスなどによりロシア航路が開設(H24.8月)されるなど、国際コンテナ定期航路の拡大に努めました。

また、成長著しい東アジア地域の経済力を本県に取り込むため、海外との経済交流を促進したほか、ロシア沿海地方との友好協定(H22.3月)や、中国・天津市との友好協定に向けた協議書の締結(H24.7月)などを行っています。

○海外市場の販路開拓支援

東アジア、ASEAN諸国等での商談会・展示会への出展や欧米への県産酒の市場開拓を支援するとともに、海外展開を目指す中小企業の事業展開をサポートしたほか、県産農産物の販路開拓を目指し、現地試食・販売フェア等を行ったことにより、海外市場を視野に入れた県内事業者の取組が増加しました。

○サービス産業の育成や総合的な創業サポート

サービス産業の振興のため、「秋田県サービス産業振興アクションプラン」を策定(H23.2月)したほか、今後成長が見込まれるIT・コンテンツ産業分野の県内企業の連携強化や事業展開の拡大に向けた取組を進めています。

また、総合的な創業サポートとして起業者ニーズに対応した事業拠点施設を県内2カ所(美郷町、大館市)に設置(H22)したほか、新規起業家への経費助成や、起業に関する知識習得講座開設など、起業しやすい環境の整備により、雇用の創出等の効果が現れています。

○産業集積の促進

企業立地事務所の設置(H22)により首都圏における企業誘致体制を強化したほか、東日本大震災を契機とした企業のリスク分散の考え方に対応するため、企業立地事務所を中心に企業訪問活動を強化し、拡充した県の支援制度を積極的にPRしました。誘致認定件数の10件を含め、一定の雇用を伴った設備投資計画の件数が41件となっており、今後、県内における雇用の増加が期待で

きるなど、県内投資誘発の効果が見込まれています。

さらに、緊急的な経済・雇用対策の一環として、雇用効果が高く即効性のあるコールセンター等の新規立地を促進するための支援制度を創設しました。

○産業人材の育成

産業人材の育成のため、県立技術専門校等での新規高卒者や在職者を対象とした職業訓練を実施したほか、離転職者を対象とした職業訓練や受講奨励金の支給により就業機会拡大を支援しているほか、企業が必要とする技術習得のための産業技術センター等の受け入れ支援や講習会の開催等により、各職種における技能の向上と水準の確保に努めました。

また、理科系の高等教育機関と連携した理科好きの子ども裾野を広げる取組のほか、キャリア教育の充実のため、県立高校等にキャリアアドバイザー、就職支援員、ものづくり地域ネットワークコーディネーターを配置し、高校生のキャリア意識の醸成を図るとともに就職活動の支援を行っています。

【その他の主な取組】

- 産業技術センターとの共同研究(成果事例6件)や、あきた企業応援ファンドを活用した商品化や独自技術の開発(成果事例26件)
- 産業技術センター組織の見直しによる技術相談体制の強化
- 半導体関連企業間の交流促進のため「TOHOKU半導体フォーラム」へ参加
- 医療機器産業への参入促進に向けた取組
- 県内主要工業団体(※)が業種・業体の枠を越えて相互交流を組織的に推進する「あきた工業団体連絡協議会」の設立に対する支援
(※県電子工業振興協議会、県機械金属工業会、県アパレル産業振興協議会)
- 産学官共同研究の拠点となる「秋田産学官共同研究拠点センター」の整備と「秋田産学官ネットワーク」の設立(H23.4月)
- 伝統工芸品産業振興に向けたプランの策定(H23.3月)と「あきた産業デザイン支援センター」による産業デザインに関する専門的相談及び助言活動の実施、「あきた産業デザイン協議会」の設立(H24.11月)
- 国の総合特区制度を活用した規制緩和に関する提案と「レアメタル等リサイクル資源特区」の指定(H23.12月)
- 金融支援に係る「地域活性化総合特別区域計画」の認定(H24.9月)
- 大潟村でのスマートグリッド関連技術実証事業による新たな高効率なパワーエレクトロニクス関連機器の開発・商品化
- 県有地等の情報を公開する「メガソーラー用地ガイド」の作成・公表
- 防災拠点施設等への再生可能エネルギー設備の導入
- 県産品の販路拡大に向けた海外でのフェア出展や商談会の開催等の取組
- ロシアでの県内企業の活動拠点として、「ビジネスサポートセンター」を設置(H22.5月)
- 国際海上コンテナ機能に係る「日本海側拠点港」として秋田港が選定される。
- 行政への政策提言や県内企業の海外展開支援などを目的として、国際教養大学に「東アジア調査研究センター」を設置(H24.1月)
- 金融機関による県内企業のアジア進出(香港、タイ)への支援
- 県内のIT・コンテンツ業界の連携強化などに向け、「アキタIT・コンテンツネットワーク(AICoN)」を設立(H24.6月)

◎課題と今後の推進方針

■産業構造の変化に伴う県内企業の新たな事業展開への支援

(課 題)

歴史的円高や経済のグローバル化に伴う企業間の激しい競争などにより国内製造業の競争力は低下し、県内においても、大手電子製造メーカー等の生産拠点再編、海外への生産シフトによる県内企業と取引先との契約解除や生産量の減少等が生じており、今後も厳しい状況が予想されています。

このため、電子部品・デバイス関連産業などの従来の加工組立型の製造業は、構造的な転換期を迎えており、このような状況の中で、ものづくり産業を振興し、県内の雇用維持・創出を図るためには、県内企業の技術力や開発力を向上し、他ではできない高度な技術や新しい製品開発を通して競争力をより強化させていくことが必要となっています。

また、「トヨタ自動車東日本」が平成24年7月に設立され、自動車製造における各種部品の現地調達化が促進されており、県内企業についても自動車関連産業への参入の加速化が求められています。

情報関連産業については、産業の高度化・効率化に資するとともに、近年関連市場が大きく拡大してきており、県内企業についても参入を加速化していく必要があります。

【今後の推進方針】

成果の出始めている成長分野への参入や技術力・製品開発力の向上など、県内企業の競争力の強化を図るため、「ふるさと秋田元気創造プラン産業経済基盤の再構築戦略」の取組を引き続き着実に推進していくとともに、本県がこれまで集積した電子部品・デバイスの技術を活かした新エネルギーや次世代自動車、医療機器、農工連携分野への新たな展開、IT・コンテンツ産業など、発展が見込まれる産業分野への参入を加速させていきます。

自動車関連産業への参入については、県内企業の連携による部品のユニット化・モジュール化への取組や加工技術の強化、企業誘致との連携など、さらなる参入の加速化を図ります。

また、市場の拡大による今後の成長が期待でき、多様性に富むIT・コンテンツ産業の育成を図り、新分野への参入やビジネスマッチング等の支援をさらに強化し、効果的な事業や集中的な支援などを実施していきます。

■県内企業の経営力の強化と基盤技術の強化

(課 題)

県内の製造業は電子部品・デバイス産業の比率が高く、下請型・部品組立型の企業が多いことから、付加価値生産性が低いことが課題となっています。

また、優れた独自技術などの経営資源を持ちながら、それを活かしきれていない企業が多く見られ、経営戦略が不十分で、実行する人材がいないなど、経営力の不足が課題となっており、経営戦略の策定や生産性向上のための改善活動や、これらを通じた人材の育成と生産効率の改善が不可欠となっています。

東日本大震災により国内サプライチェーンが分断された際には、オンリーワンの技術、製品を有する企業の存在が改めてクローズアップされましたが、そうした、他にないコア技術の構築が今後のグローバルな企業競争力の強化にとって極めて重要となっています。

【今後の推進方針】

「ふるさと秋田元気創造プラン産業経済基盤の再構築戦略」の取組を引き続き着実に推進し、中核企業等への総合的・集中的な支援により、地域経済の牽引に大きな役割を果たす地域のリー

ダー企業を育成するとともに、企業の安定的な経営や新たな事業展開などに支援するほか、県内企業の基盤技術の強化に向け、企業競争力の源泉となるコア技術の構築や、技術イノベーションに資する研究開発、産学官連携の促進等に重点的に取り組み、県内企業の経営基盤の強化を図ります。

また、伝統産業等の地域に根ざした産業や起業について引き続き支援するとともに、県立技術専門学校における職業訓練等の実施や、商工団体と連携した取組等により、産業人材の育成強化を図ります。

■新エネルギー関連産業への参入促進と環境・リサイクル産業の拠点化

(課 題)

再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行や国が策定した「革新的エネルギー・環境戦略」など、再生可能エネルギーの位置づけが大きく高まっており、風力や地熱等の再生可能エネルギー発電事業の拡大や、新エネルギー関連産業の市場の拡大への対応をさらに強化する必要があります。また、本県をはじめとする日本海側は風力発電の適地とされているものの、導入拡大には脆弱な送電網の強化が不可欠であるほか、将来の本格的な導入が考えられている洋上風力については、その技術開発を進める必要があります。

環境・リサイクル産業の拠点化に向けては、国の新制度（「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」）が平成25年度から施行されることから、総合特区等を活用した体制づくりなどに取り組み、対象品目等の県内への集約化を促進していく必要があります。

【今後の推進方針】

県内発電事業者やメンテナンス等関連産業の創出・育成に取り組むとともに、企業コンソーシアムの形成や研究・開発の推進により、県内製造業等の新エネルギー関連産業への参入を促進していきます。併せて、日本海側の送電網の強化や本格的な洋上風力の実現の加速化に向けて、国等関係機関に働きかけていきます。

環境・リサイクル産業の拠点化に向けては、国の新制度や総合特区制度等を活用し、レアメタルを含む金属やプラスチック等の回収・リサイクルを行い、資源を供給する拠点の形成に取り組めます。

■海外取引の拡大と産業拠点の形成

(課 題)

平成22年3月に策定した「東アジア交流推進構想」に基づき、秋田港の地理的優位性を活かす発展著しい中国東北3省やロシア極東地域との貿易拡大を目指しているものの、経済情勢の変化等により、対岸貿易を目指す企業の伸びが不透明な状況となっています。

また、歴史的円高や経済のグローバル化に伴う企業間の激しい競争などにより海外への生産シフトが拡大する反面、国内への設備投資が抑制される傾向にあるなど、企業誘致を取り巻く環境は厳しくなっています。

【今後の推進方針】

対岸貿易の拡大のため、利便性の高い航路の誘致や県産品の流通拡大等に取り組むほか、中国やASEAN地域などについて、県内金融機関の取組と連携し、投資等の拡大を図ります。

また、成長産業分野にターゲットを絞った、誘致活動の展開等による新たな投資案件の発掘や、県内各エリアの特徴や地域資源を活かした産業集積により、県内投資の促進と県内経済の活性化、雇用の拡大を目指します。

■環日本海交流の拠点としての秋田港の整備

(課 題)

秋田港の日本海側拠点港への選定や国際コンテナターミナルの竣工など、秋田港の環日本海における重要性が増しています。

【今後の推進方針】

秋田港の機能強化を図るため、外港地区新コンテナターミナルの2期計画（10万 TEU の取扱貨物量への対応）について、平成26年度完成を目指し事業を進めるとともに、コンテナ船の増加に対応したコンテナヤードの連続バース化や、耐震強化岸壁の整備を行うため、外港地区の沖合展開を含めた、新たな港湾計画の検討を行っていきます。

元氣B

秋田の、“食・農・観”を丸ごと売り出す

多様な農畜水産物資源、魅力あふれる自然、伝統・文化など、本県が秘めている潜在力を大きく引き出しながら、秋田ブランドのトータルイメージを創り上げ、ブランド産地づくりを進める農業、地域の資源を生かした食品産業、本県の魅力を総合的に生かしていく観光業などが一体となって、秋田を丸ごと売り出していきます。

◎これまでの取組と成果

○農業経営の法人化や多角化

農業経営の法人化を支援したことにより、集落営農を母体とする「集落型農業法人」が着実に増えています。また、100ha 超の大規模経営や多角化・周年化に取り組む法人が誕生するなど、競争力強化・体質強化に向けた取組が加速しています。

また、女性による起業活動については、取組件数が409件（H23年度）と全国トップレベルにあり、体験交流型の直売所や農家民宿・レストランなどの高度化した取組が増えています。

○水田フル活用に向けた生産基盤の整備

大区画ほ場整備等が進展し、平成23年度までの計画面積 85,150ha に対して実績 85,265ha と、公共予算が厳しい中で、大規模経営や複合化に不可欠な基盤づくりが着実に進んでいます。

また、戦略作物の生産拡大に向けて、モミガラ補助暗渠による排水強化対策を県内全域で推進した結果、品質・収量の向上や農作業の効率化に大きな効果が見られ、普及してきています。

○「秋田を元気に！農業夢プラン実現事業」による産地化の推進

戦略作物の生産・出荷等に必要な機械・施設等の導入を支援したことにより、産地化や経営の複合化に向けた取組が広がっています。



えだまめ農家のみなさん

○えだまめ日本一への取組

えだまめの出荷量日本一を目指し、生産から販売に至るまで“オール秋田”で産地化を推進したことにより、平成23年8月～10月の東京都中央卸売市場における入荷量で初めて全国1位を奪取しました。

また、新品種の開発などにより100日出荷体制が確立しつつあり、日本一に向けた体制整備が進んでいます。

○リンドウ・ダリアのトップブランド化

リンドウとダリアの産地化を重点的に進めたことにより、販売額が2倍以上に増加しています。特にダリアは、世界的に著名な民間育種家との連携により開発した「NAMAHAダリア」シリーズとして5品種がデビューし、今後もラインナップの充実を図るなど、全国トップブランドを目指した取組が進展しています。

○あきた総合家畜市場のオープンと高能力種雄牛の誕生

平成24年4月に、畜産関係者の長年の願いであった「あきた総合家畜市場」がオープンしたほか、県有種雄牛「義平福」号を父とする肥育牛が全国和牛能力共進会において優れた成績を収めるなど、今後の肉用牛振興に向けた基盤が整いつつあります。

あきた総合家畜市場の初競り



○実需者ニーズに対応した産地加工の推進

加工・業務用需要に対応するため、野菜の一次加工施設の整備に支援するとともに、学校給食向けに県産農水産物を旬の時期に加工・冷凍保存して長期間供給する仕組みづくりを進めたことにより、産地加工への取組が広がりつつあります。

○売れる商品づくりの推進と食品産業をリードする中核事業者の育成

首都圏等のマーケットに受け入れられる商品づくりや販路開拓を目指し、食品事業者のニーズに即した各種専門家を派遣し、商品開発・改良や販売戦略などに関する助言を行なったほか、総合食品研究センターの技術を活用し、食品事業者の商品開発を支援したことなどにより、多くの新商品が開発されています。

また、ものづくり中核企業の育成を目指して、食品関連企業5社を支援対象企業として認定し、集中的な支援を行っており、将来の秋田の食品産業を支える企業づくりが進んでいます。

○食・農・観連携ビジネスの促進

食・農・観連携ネットワーク会議を設置し、全県的な機運の醸成を図るとともに、「食農観ビジネス等推進重点支援地域形成事業」に5地域を選定したほか、「食・農・観」連携ビジネススクールにおける実践的な人材育成、農山漁村地域における体験型・着地型旅行の企画・実施、情報誌「秋田ぐりーんのおと」の作成などによるグリーンツーリズムに関する情報の発信などにより、付加価値を生む多様なビジネス展開が図られています。

○多様な販売チャネルの確保による販路拡大

総合食品研究センター、あきた企業活性化センター、東京事務所等が連携し、県内食品事業者と首都圏小売業者・外食産業などとのマッチングを行なうとともに、ＪＲ東日本グループや京急電鉄グループなど、民間事業者との共同による「あきたフェア」を首都圏で展開したほか、アンテナショップ等を活用し、県産品のＰＲや県内事業者へのマーケット情報のフィードバックを行ったことなどにより、県産品のマーケットにおける認知度の向上、意欲ある事業者の販路開拓が促進されました。

○「北限の秋田ふぐ」をはじめとする水産物のブランド化

「北限の秋田ふぐ」の県内飲食店等への普及を進めるとともに、東京の商店街とタイアップして大型で新鮮な「秋田ハタハタ」を売り込みました。また、「北限の秋田ふぐ」の生産拡大に向けてトラフグ種苗の生産・放流を行ったほか、ワカメ養殖への取組が拡大し、県産生鮮ワカメが流通するなど、新たなブランド確立に向けた足がかりができました。

○原木の低コスト・安定供給システムの構築

高能率生産団地を中心に森林施業の集約化や路網の整備、高性能林業機械の導入等を一体的に実施するとともに、原木安定取引協定による素材生産現場から加工施設への直送を推進するなど、原木の低コスト・安定供給システムの構築に向けた基盤整備が着実に進んでいます。

○大規模製材工場を核とした「木材総合加工産地・あきた」の確立

秋田スギの需要拡大と県内製材業の構造改革の中核施設として、年間14万8千m³の原木を消費する、東北では最大級の大規模製材工場の整備を支援しました。また、県内9社における木材乾燥機等19台の導入に支援するなど、品質・性能の確かな製品の加工・供給体制づくりを進めました。

【その他の主な取組】

- 優良な県産品の発掘とPRのため、特産品開発コンクールを実施
- 情報収集やマッチングを行う農商工連携推進員のあきた企業活性化センターへの配置
- 「あきた美彩館」等の活用による新商品のテスト販売及び情報収集
- 大手量販店を対象としたあきた米試食販売会の開催
- 首都圏における幼稚園の食育イベントや大手料理教室グループでのあきた米プロモーションなどの宣伝活動
- 東京事務所への企業開拓員・秋田コーディネーターの配置による産地と実需者とのマッチング支援
- 新規就農者の相談から技術取得研修まで、就農定着に向けて総合的に支援
- 地下水熱等の新エネルギーを活用した周年農業の実証に着手
- 漁獲物の加工施設整備への支援及び技術研修会の開催
- 林業従事者の育成に係る支援や定着奨励金等の支給
- 農業法人やNPO等による耕作放棄地の再生を支援
- 特色ある県オリジナル品種の開発
- 豪雪被害からの果樹産地復旧対策
- 化学肥料や化学合成農薬の使用低減等に取り組むエコファーマーの育成
- 安全・安心の確保に向けて秋田県版GAP（農業生産工程管理）導入を推進
- 県独自の基準によるカドミウム含有米全量買入制度の創設
- 県産農産物の放射性物質検査の実施
- 水稻直播栽培の導入支援及び技術支援
- 漁港防波堤の静穏域を活用したアワビの粗放的養殖など、秋田型養殖方式の拡大を支援
- 食・農・観連携ビジネスに取り組む人材の育成及び施設整備への支援
- 米粉用米の低コスト・販売供給体制の整備、及び大手製粉会社への販路開拓

◎課題と今後の推進方針

■消費・流通構造の変化への対応

（課題）

ライフスタイルの多様化や中食・外食の増加等によりニーズが多様化してきており、こうした消費・流通構造の変化に的確に対応していく必要があります。また、林業・木材産業では、震災復興等による木材需要の変化に的確に対応していく必要があります。

【今後の推進方針】

食品の安全性やロット、規格など多様化・高度化するニーズにきめ細かく対応し、県産農産物等の取引が拡大するよう、首都圏等におけるマーケティング活動を強化し、産地とのマッチングに努めます。また、木材需要に関するタイムリーな情報収集活動を実施し、県産材の需要拡大に取り組みます。

■農林漁業の未来を拓く担い手の育成と生産基盤の整備

(課 題)

農産物や魚介類等の生産物価格の低迷や燃油・資材等の高騰など、農林漁業経営を取り巻く環境は依然として厳しいため、経営の効率化や生産物の高付加価値化を加速するほか、全国的に増加傾向にある就農希望者の受け皿の拡大を図る必要があります。

また、戦略作物の生産拡大や原木の安定供給等に向けた基盤づくりを進める必要があります。

【今後の推進方針】

競争力のある担い手を育成するため、経営の規模拡大や複合化を推進するとともに、野菜の一次加工を取り入れた周年農業の実践など、次代をリードする農業法人を育成するほか、県の就農研修制度のあり方を質・量両面から見直します。

また、モミガラ補助暗渠等の産地づくりと一体となった基盤整備を推進するとともに、漁業では鮮度保持や加工等による高付加価値化を推進するほか、林業では路網整備と併せて高性能林業機械の導入を推進します。

■トップブランド産地づくりの推進

(課 題)

本県の基幹作物である米の食味の向上や需要の拡大、全体として伸び悩んでいる園芸品目のトータルでの底上げを図るとともに、様々な地域ブランドで販売されている肉用牛の有利販売体制を構築する必要があります。

また、「秋田ブランド」魚種の安定生産や品質・性能の確かな木製品の加工・供給体制づくりなど、トップブランドを目指した産地づくりを着実に進める必要があります。

【今後の推進方針】

安全・安心の確保を前提に、食味の向上など秋田米ブランドの再構築に取り組みます。園芸では、えだまめに次ぐ品目としてネギについて“オール秋田”の取組を進めるとともに、加工・業務用野菜の契約栽培等を促進します。肉用牛については、県産肉用牛の統一ブランド化を推進するとともに、大規模経営体の育成に取り組みます。

また、トラフグなどの重要魚種の種苗生産技術の向上を図るとともに、県内製材工場等における木材乾燥機等の施設整備を支援します。

■食品産業を支える事業者の育成

(課 題)

本県では、多彩な発酵食品のほか、米粉を活用した加工食品や、特産の果樹を原料とするジュースなど、地域資源を活かした付加価値の高い商品の開発が行われ、首都圏でヒット商品となったものも出てきており、こうした取組を継続する必要があります。

【今後の推進方針】

引き続き、ものづくり中核企業育成集中支援事業により、県内食品産業をリードする中核事業者の育成に努めるほか、小規模事業者向けの支援制度の強化、総合食品研究センターやあきた企業活性化センターの技術・経営指導の活用により、事業者の商品開発力等の底上げを図っていきます。

■マーケットインによる付加価値の高い商品づくりと販路の拡大

(課 題)

市場が成熟期を迎え、縮小していく中で、従来の生産を起点とした発想から脱し、消費者視

点に立った、高付加価値の商品づくりを徹底することが必要となっています。

また、食品の安全性・品質に対する消費者の関心の高さや生活様式の多様化に対応したマーケットの開拓を進めていく必要があります。

【今後の推進方針】

農業者や観光業者など地域の様々な関連異業種の連携によるサービスの組み合わせを新たなビジネスや商品開発の糸口としながら、本県の多彩な地域資源を生かした付加価値の高い商品の開発を支援するとともに、「食農観マッチングネット」や各種商談会を活用したマッチングを進めていくほか、県産品の認知度の向上を促進していきます。

■異業種連携等による付加価値創出と競争力の高い製品づくりを核とした木材産業の活性化

（課 題）

加工や直売、レストラン等の農業経営の多角化への取組は進んでおり、今後は、地域の資源を活用し地域全体で付加価値を高め、雇用を創出する取組へと広げる必要があります。また、一次加工品などの加工・業務用需要が増加しており、衛生基準も含めて加工基盤を強化する必要があります。

木材産業では、大規模製材工場を核として県内製材業の構造改革を進める必要があります。

【今後の推進方針】

「食・農・観」の関係事業者が連携した6次産業化などの取組を一層促進します。また、野菜等の産地加工を推進するとともに、加工に取り組む生産者の衛生管理能力の向上や施設整備等を支援します。

木材産業については、木材加工企業等による施設整備を引き続き支援し、競争力の高い製品づくりや集成材における外材からスギへの原料転換等を推進します。

総合戦略産業としての観光の推進

地域の豊かな資源を活用し、本県の魅力を高めながら、真の秋田らしい観光を創造するとともに、食・農・交通・文化・スポーツなど観光と密接に関連する分野との連携を図り、総合戦略産業として一層発展させていきます。

◎これまでの取組と成果

○国内外からの誘客の促進と東日本大震災の影響からの回復

食農観連携による首都圏等への売り込みを強化するとともに、東北新幹線新青森駅延伸による誘客の促進に取り組んだほか、韓国ドラマや韓国国際定期便等を利用した韓国からの誘客、台湾・香港に対する秋田泊の旅行商品造成の働きかけ、情報発信の強化等に取り組んだが、平成23年3月に発生した東日本大震災による自粛ムードや風評等により、本県への観光客は激減し、観光産業は大きな打撃を受けました。

このため、こうした状況からの早期脱却を目指し、宿泊需要の創出や観光地での雇用確保のための施策を集中的に実施するとともに、本県観光の情報発信、誘客プロモーションの強化に努めた結果、震災による影響からの一定の回復が図られています。

○観光文化スポーツ部の設置

観光に加え、農産物や食品の販売、交通など観光に密接に関連する分野や観光と並んで交流の拡大による県経済の活性化に貢献する文化・スポーツを一元的に所管する新たな部を設置し、強力なリーダーシップを発揮し必要な施策を速やかに実行できる態勢を整えています。

また、官民が一体となった「秋田県観光キャンペーン推進協議会」を設立し、平成25年度の秋田デスティネーションキャンペーンを核とする、大型観光キャンペーンの推進体制を強化しました。



東京・有楽町駅前広場での大型観光キャンペーン
(ふさと秋田まつり in 有楽町 2012)



○イメージアップ戦略の展開

秋田の魅力を発信するため、「あきたびじょん」のポスター掲出など、秋田を売り込むコミュニケーションデザインの県外向け周知を進めているほか、各種メディアやSNS等を活用した秋田の認知度を高めるための効果的な情報発信を行っており、本県のイメージアップを図っています。

東京・銀座4丁目サッポロ銀座ビルの大壁面広告

〔その他の主な取組〕

- 先進的な取組をしている宿泊施設における実務研修によるおもてなし意識の向上
- 県境部への案内看板設置による県外からの誘客促進
- 山形・新潟と連携したスタンプラリーの実施などによる誘客の促進
- 本県で開催された全国大会等における観光PRによる誘客の促進
- 「かまくら点灯イベント in 有楽町」等冬季誘客のキャンペーンの実施
- 通訳及び観光案内が可能な人材の育成
- アイリスミュージアムの設営など、アイリスのコンテンツを活用した観光誘客の促進
- インターネット、フェイスブックの活用や外国版パンフレット作成等による海外への情報発信の強化による需要の喚起

◎課題と今後の推進方針

■ビジネスとして継続・成長していく秋田の観光産業の形成

(課 題)

観光客の継続的な減少傾向と震災の影響により、県内観光地は大きな打撃を受けており、特に観光事業者は厳しい経営環境に置かれていることから、マーケットに訴えかける魅力ある観光地づくり、観光資源の磨き上げが不可欠となっています。

【今後の推進方針】

これまでの観光振興に向けた取組・方向性を抜本的に整理し、ビジネスとして継続・成長していく観光産業を形成します。

- ①本県観光をリードする意欲のある重点エリアを対象に、地域自らが意欲を持って行う課題分析と解決方策の検討を支援し、今後の取組・施策に反映します。
- ②「あきたびじょん」の県内外への発信とこれと連動した地域の取組（地域資源の商品化、ブランド化）を支援します。
- ③外国人観光客の誘致を強化するほか、隣県等との広域連携及び県民の県内における地域間流動の強化を図ります。
- ④デスティネーションキャンペーンや国民文化祭を契機に、首都圏等で集中的にキャンペーンを行うとともに、県内観光地が地域・文化資源を活かした特色ある取組を進め、継続していただけるよう支援します。

■多様な分野との総合的な連携による交流の拡大や誘客ビジネスの展開

（課 題）

県内人口や観光客数が減少傾向にある中で、これまでの狭い意味での観光の範囲を超えた分野・機会を活用した物産販売・情報発信や、観光目的以外のイベント等への参加などにより、様々な機会をとらえ、本県観光振興への契機としていく必要があります。

【今後の推進方針】

「食・農」「文化」「スポーツ」「交通」など多様な分野との総合的な連携を図り、交流拡大による地域の活性化や誘客ビジネスの展開につなげていきます。

- ①食・農との連携による誘客促進を図るため、本県の豊かな農産物や食文化を観光誘客の素材として活かしていきます。
- ②国民文化祭等の文化活動やスポーツイベント等を活かした誘客を促進します。

■県を挙げた取組態勢の再構築

（課 題）

民間事業者、民間団体、市町村、県など観光の担い手の役割分担が不明確であり、断片的な連携・協力態勢にとどまっているほか、受入環境が不十分なことからリピーターの増加につながっておらず、取組態勢を再構築する必要があります。

【今後の推進方針】

関係団体の組織体制及び役割分担の見直し、連携の強化を図るとともに、受入環境の充実を図っていきます。

- ①民間主導による地域と連携した県を挙げた取組態勢の再構築を推進します。
- ②「おもてなしムーブメント」等の取組の推進により、リピーターを増やしていきます。
- ③二次交通アクセスの強化など受入環境の充実強化を図ります。

元気C

県民が一丸となって“脱少子化秋田”を果たす

急速に進行している少子化に歯止めをかけるため、若者の県内定着から出会い・結婚支援、出産・子育て環境の整備まで、総合的な少子化対策を県民と一丸となって進めていきます。

◎これまでの取組と成果

○少子化克服のための県民運動の展開

知事を本部長とする「少子化対策本部」を設置し、ふるさと秋田元気創造プランの実践計画として毎年度「秋田の少子化対策」を策定するとともに、総合的な対策を推進するため企画振興部に少子化対策局を設置したほか、官民一体となった県民運動「脱少子化ウェーブを巻き起こす行動県民会議（ベビーウェーブ・アクション）」を立ち上げ、社会全体で脱少子化に向けた取組の推進を図るとともに、企業・団体等を巻き込んだ県民運動を展開するため、「子どもの国づくり推進協定」の締結を推進しています。

※協定締結件数(累計)：【H22～H24(11/15現在)】2,536件

○地域社会全体で少子化対策を応援する仕組みや体制の構築

市町村が、地域の実情に応じて様々な対策を展開できるように「市町村少子化対策包括交付金」制度を創設し、平成22年度から毎年3億円を交付したことにより、国に先駆けた子宮頸がん予防ワクチン接種や妊婦通院等タクシー費助成などの地域課題解決のための取組が進められています。

また、県及び金融機関等の寄附金による基金を造成し、「少子化対策応援ファンド事業」として民間団体及び企業が行う様々な取組に助成し、「あきたタウンパーティー」や「赤ちゃんとお子さんのための救急教室」などが実施されています。

※市町村実施事業数：【H22】114事業、【H23】129事業、【H24】135事業（予定）

※ファンド事業採択件数（累計）：【H22～H24】123事業



赤ちゃんとお子さんのための救急教室



あきたタウンパーティー2011

○結婚を希望する男女の出会いと結婚の支援

平成23年4月にリニューアルオープンした「あきた結婚支援センター」では、会員制のマッチング（お見合い）や出会いイベントの開催支援を実施したほか、地域や企業等で独身男女の出会いと結婚を支援する取組を促進しています。

※出会いイベント等開催件数（年間）：【H22】164件【H23】229件【H24】134件(10月末)

※マッチング会員入会者数（累計）：【H24(11/15現在)】1,427人

※成婚者報告者数（累計）：【H24(11/15現在)】151人

○子育て家庭に対する経済的支援の拡充

子育てに係る経済的な不安や負担の軽減を図るため、平成24年8月から子どもに係る福祉医療費助成制度の対象年齢を未就学児から小学6年生へと拡大するとともに所得制限を大幅に緩和し、医療費負担の軽減を図っています。

※福祉医療受給者数：【H21】39,091人、【H24】85,862人（見込）

○働きながら子育てできる環境づくり

仕事と育児・家庭の両立支援のため、病児・病後児保育や延長保育などの特別保育事業の実施体制の強化を図るとともに、放課後児童クラブや病院内保育所の運営費助成を実施しています。

また、認定こども園の普及拡大を推進するため、ネットワーク研修会や公開保育研究協議会を開催するとともに、幼稚園・保育所等への訪問指導などの支援を実施しています。

※認定こども園等の幼保一体的運営施設数：【H22末】26園→【H24末】34園（見込）

〔その他の主な取組〕

- 「脱少子化モデル企業」（H23：29企業等、H24：31企業等）のPRを実施
- マスメディアを活用した広報活動の展開と少子化対策関連情報の発信
- 新規学卒者の県内就職を促進するため、高校生を対象とした面接会を開催したほか、大学生等の就職支援として情報交換会や合同就職面接会・説明会を実施
- Aターンフェアの開催による県内企業とのマッチング機会の提供や、Aターン登録者やAターン求人の掘り起こしを実施
- キャリア教育充実のため、キャリアアドバイザーや就職支援員等を県立高校等に配置
- 次世代育成支援員の企業等への個別訪問や、専門アドバイザーの派遣を実施
- 両立支援を実践する企業等への奨励金支給や、「秋田県子ども・子育て知事表彰」のほか、「男女イキイキ職場宣言事業所」や「我が社は家庭教育応援団」登録企業のPRを実施
- 結婚や家庭に係る児童生徒用男女共同参画副読本等を活用した授業や研修のほか、高校生の保育体験活動を実施
- 市町村が実施する妊婦健康診査に助成したほか、不妊治療に対する支援を拡充
- 保育料助成を実施する市町村への助成や、（財）秋田県育英会に対し奨学金貸与等に係る経費の助成を実施
- 「子育てサポーター」を養成する取組や協賛店の協力による「子育て家庭優待事業」を実施

◎課題と今後の推進方針

■地域社会全体で少子化対策を応援する取組の推進

（課題）

地域社会全体で少子化対策を応援するため、ベビーウェーブ・アクションを中心とした実践的な県民運動の展開を働きかけるとともに、平成22年度から実施している「市町村少子化対策包括交付金」や「少子化対策応援ファンド事業」について、より効果的な事業となるよう成果や課題を検証していく必要があります。

【今後の推進方針】

脱少子化モデル企業のPR等による気運醸成を図るとともに、協定締結企業・団体を巻き込んだ実践的な県民運動の普及拡大を図ります。また、市町村の創意工夫により、地域の実情に応じたきめ細かな少子化対策を推進します。仕事と育児・家庭の両立支援のための奨励金制度も含めて、少子化対策応援ファンド基金を活用し、民間団体・企業による取組を計画的に支援します。

■若者の県内就職やAターン就職の推進

(課 題)

平成24年3月卒業の高校生及び大学生の県内就職決定率はともに上昇しているものの、歴史的な円高や経済のグローバル化に伴う企業間の競争により今後の県内の雇用情勢は不透明な状況にあり、活力ある地域社会の形成と本県経済の活性化を図るため、安定した雇用の維持拡大が求められています。

【今後の推進方針】

引き続き求人の掘り起こしや、新規卒者に対し企業情報や求職と求人のマッチングの機会を提供していくほか、県外に進学した学生に対してより多くの企業の情報を提供できるよう検討します。

■出会いと結婚の支援の強化

(課 題)

「あきた結婚支援センター」の平成24年11月15日現在の入会者数は1,427人を数え、成婚報告者数も累計で151人にのぼっており、構成団体である市町村や民間団体と協力しながら、引き続きマッチング事業の充実に努めるほか、地域における出会い・結婚支援の取組を強化していく必要があります。

【今後の推進方針】

「あきた結婚支援センター」のマッチング機能の強化や、結婚コーディネーターのスキルアップ等を行うとともに、地域や職場における支援の促進に向けて、全国結婚支援セミナーの開催や、県内各地域における出張相談窓口の実施など、出会い・結婚支援体制の充実に努めます。

■社会全体で子育てを支える環境づくりの推進

(課 題)

企業による仕事と育児・家庭の両立支援の促進や、子育て家庭に対する経済的支援のほか、働きながら子育てできる環境づくりなど社会全体で子育てを支えていく取組については、改善を図りながら地道に継続していく必要があります。

【今後の推進方針】

きめ細かな企業訪問の実施や男性の育児参加促進、各種支援制度の充実ににより、企業の両立支援を促進するほか、保育料や福祉医療費の助成による子育て家庭に対する支援等を継続して実施するとともに、認定こども園の普及拡大や放課後児童クラブへの助成等の子どもの居場所づくりを推進します。

本格的な超高齢社会の到来に備え、県民の安全・安心な生活を守るセーフティネットの構築に向けて、保健・医療サービスの維持・充実を進めています。

また、地域に残る「絆」、伝統文化、自然の恵みなどを活かしつつ、県民がそれぞれの立場で取り組む地域づくりや地域内外との交流、コミュニティビジネスの起業などを支援し、地域活力を創造しています。

〔安心医療秋田〕

◎これまでの取組と成果

○減塩と野菜摂取などによる生活習慣病対策

糖尿病予防や禁煙に関するフォーラムの開催などにより普及啓発を図ったほか、減塩と野菜摂取の普及啓発を図るため、コンビニエンスストアや弁当店等と提携したPRや、減塩料理教室の開催、高校生レシピコンクールの開催、同コンクールの入賞作品「塩分ひかえめ・野菜たっぷり弁当」の商品化を行ったことなどにより、がんや脳血管疾患、心疾患などの生活習慣病を予防しようとする県民の機運醸成が進んでいます。

※糖尿病予防啓発カード配布数 H22～H23年（2カ年）54万枚

※出前健康教育参加者 H22～H23年（2カ年）延べ7,515人（288回）

※野菜を食べよう県民運動PRミニ幟設置店舗数：355店舗（H22）

※高校生レシピコンクール入賞作品を商品化した弁当の販売数 【H23】約16,000個

○がん検診受診率の向上に向けたがん対策

全国的に高い本県のがん死亡率を減少させるため、「がん検診受診勧奨センター」を設置し、モデル市町村の住民に対し電話等により検診の受診勧奨をおこなったほか、40歳・50歳の県民に対して胃がん検診無料クーポン券と検診手帳を配布するとともに、県内61団体が参画する「秋田県がん検診推進協議会」を設立し、市町村巡回キャラバンやPRキャンペーン等を実施した結果、がん検診の受診率の向上が図られています。

※胃がん検診受診者（40、50歳）：

1,022人（H22クーポン配布前）→ 3,180人（H23クーポン配布後）



がん検診PRキャンペーン

○質の高いがん医療の提供

国指定の「がん診療連携拠点病院」8病院に加え、県でも3病院を「がん診療連携推進病院」に指定し、連携機能の強化に向けた支援を行うとともに、3病院に放射線治療機器（リニアック）、秋田大学医学部附属病院に内視鏡手術用支援機器とトレーニング用シミュレーターを整備するなど、がん医療の質の向上や機能強化が進んでいます。

○自殺予防対策の展開

県民に対し自殺予防の普及啓発を行うため、街頭キャンペーンの実施、テレビやラジオ等を活用したCMなど、様々な情報媒体により自殺予防への機運醸成が図られています。また、自死遺族や、心の悩みを抱える人が相談できる窓口の設置、うつ病対策などについて民・学・官の連携により総合的に取り組んでおり、自殺者数が減少しております。

※人口10万人当たり自殺者数 37.1(H20) → 32.3(H23)

※あきたいのちのケアセンター相談件数 H22 : 1,780 件 → H23 : 1,873 件

○総合的な医師確保に向けた取組

医師の県内定着を図るため、医学生等に対して修学資金の貸与等を行うほか、秋田大学に全県共同利用型のシミュレーション教育センターを整備するとともに、総合診療・家庭医を養成するため総合診療・家庭医研修センターにおいて養成プログラムの運用を開始するなど、医師確保に向けた総合的な取組が進んでいます。

※医学生修学資金貸与者数 延べ 338 名 (H22～H24)

※県内での初期研修開始研修医数 H23 : 51人 → H24 : 69人



○ドクターヘリの導入など救急医療体制の整備

県民が等しく救急医療を受けることができ、救急患者の救命率向上を図るため、中核的な救急告示病院に対し運営経費を助成するほか、ドクターヘリの導入により、1時間以内に救命救急センターに搬送可能な県内人口カバー率は96%になるなど、救急医療体制の整備が進んでいます。

○地域の中核的な病院の医療機能強化

県民が質の高い医療を身近で受けられるよう、地域医療の中核を担う厚生連病院等の改築に対する支援を行い、平成22年度にかづの厚生病院と北秋田市民病院が開院したほか、仙北組合総合病院は平成24年7月に着工、湖東総合病院は平成24年度中の着工に向けて実施設計が進んでおり、地域の医療機関の機能強化が進んでいます。

○高齢化等に対応する在宅医療の確保

地域の在宅医療の拠点として、在宅療養支援に取り組む診療所の施設・設備の整備に対して助成しているほか、訪問看護ステーションの新設に対する助成を行うなど、在宅医療体制の整備が着実に進んでいます。

【その他の主な取組】

- 県内事業所への訪問や協議会開催による特定健康診査の促進
- 県内企業12社との「秋田県がん検診推進に関する協定」の締結
- がん予防、がん医療の向上に向けたがんに関する情報の収集と県民への情報発信
- がん認定看護師やがん専門看護師の資格取得を支援
- がん診療に関わる医療従事者への緩和ケア研修会の開催
- 「秋田県がん患者団体連絡協議会」が行うがんサロン活動や啓発イベント等への助成
- 知事を議長とする「自殺予防対策推進会議」を設置
- 「自死遺族・被災者遺族支援フォーラム」の開催や自死遺族への電話相談の実施
- うつ病の早期発見・治療を目的とした「眠れてますか？キャンペーン」の実施
- 「うつ病対応マニュアル」の作成と配布
- 職場におけるメンタルヘルスセミナーの開催
- 「ふきのとうホットライン」のリーフレットを各相談窓口等に配布
- 民間主導の「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の活動に支援
- 自殺予防啓発のための専門家講師による出前講座やわらび座による巡回公演

【その他の主な取組】

- 医師の負担軽減のための医療秘書の増員に対する助成
- 県外医学生との面談会やドクターバンクによる医師の紹介や斡旋を実施
- 総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターへの助成
- 山村地域等において、巡回診療やへき地診療所の運営等を実施している病院や市町村への支援

◎課題と今後の推進方針

■減塩等による生活習慣病予防

（課 題）

本県における生活習慣病予防への機運は醸成されてきているものの、食塩摂取量は目標（10 g /日未満）を達成していないこと、男性の喫煙率は全国でも上位であることなどから、今後も、より一層の取組が必要です。

【今後の推進方針】

1日1gの減塩や野菜摂取をキーワードとした県民運動を展開していくほか、糖尿病予防や喫煙対策など、多方面からの生活習慣病予防対策を進めます。

■がん検診の受診率向上と質の高いがん医療の提供

（課 題）

がん検診の受診勧奨（コール・リコール）や無料クーポン券の配布により、受診率の向上に一定の効果が見られるものの、依然として目標（50%）を達成していない状況にあります。また、医療技術は日々進歩していることから、質の高いがん医療等が提供できる環境整備に引き続き取り組む必要があります。

【今後の推進方針】

早期発見・早期治療に向けたがん検診受診率向上対策を進めるため、市町村や各種団体と連携を図りながら、コール・リコールの推進等に取り組むほか、がん診療連携拠点病院等を核とした質の高いがん医療等の提供体制の構築を図ります。

■総合的な自殺予防対策の推進

（課 題）

自殺者数及び自殺率は減少しているものの、自殺率は全国で最も高い状態が続いていることから、更なる予防対策の推進が重要です。

【今後の推進方針】

引き続き、自殺予防キャンペーンを全県で展開しながら相談窓口の充実を図るとともに、新たに自殺未遂者や若年者の支援などの総合的な対策を、民間団体や大学、行政との連携を密にして進めます。

■医療提供体制の整備

(課 題)

地域医療の中核的な役割を担う厚生連病院の改築に対し、引き続き支援を行うとともに、地域や診療科の偏在解消を図るため、総合的な医師確保対策を継続する必要があります。

【今後の推進方針】

仙北組合総合病院と湖東総合病院の改築を支援するとともに、大学や医療機関等と連携しながら医師不足と偏在の解消に向けた取組を推進します。

■高齢化等に対応する在宅医療の確保

(課 題)

高齢化や過疎化の一層の進行により、受診が困難な高齢者等の増加が見込まれることから、安心して住み慣れた地域での生活が続けることができるよう、早急に在宅医療体制の充実を図る必要があります。

【今後の推進方針】

在宅医療ニーズに的確に対応するため、多職種協働による在宅チーム医療体制の整備や人材の育成を図るとともに、在宅医療の連携拠点整備を進めるなど、退院から在宅療養・看取りまで切れ目なく、医療と介護が連携してケアする体制の構築を促進します。

〔協働社会秋田〕

◎これまでの取組と成果

○県民協働フェスタによる県民の協働への参加促進



県民協働フェスタ2012

県民のNPO活動への関心や理解を深め、活動への参加促進を図るため、「県民協働フェスタ」を県内3箇所で開催したほか、小中学生を対象とした出前講座を全県で開催するなど、本県が直面する様々な課題の解決に向けた取組に参加する県民が拡大しています。

※協働フェスタ 2011 来場者：1,633 人

※出前講座受講者：1,596 人

○あきたスギッチファンドの設立

NPO活動を資金面で支援するため、あきたスギッチファンドが設立され、県民・企業・行政から約1,000万円の寄附金収入があったほか、スギッチファンドを活用したNPO団体が2年間で27件に昇るなど、社会全体でNPO活動を支える新たな仕組みが構築されています。

○あきたはみんな元気ムラ県民運動

県と全市町村で構成する「秋田県高齢化等集落対策協議会」を立ち上げ、集落の自立・主体的な取組を支援する対策のあり方について協議を行ったほか、集落資源を活かした商品化をテーマとしたセミナーの開催により、鹿角市や大仙市等複数の市町村では、集落の維持・活性化に向けた独自対策が実施されています。

また、集落の特産品を持ち寄り交流する県民フォーラムの開催により、企業の代表者や学生団体等との間で「応援団作戦会議」が組織されるなど、多様な主体との協働が促進されています。

○じっちゃん・ばっちゃんビジネス等への支援

高齢化等集落の自立と活性化を促進するため、山菜等の地域資源とそこに暮らすじっちゃん・ばっちゃんの経験や技、やる気を生かしたビジネスへ支援するとともに、地域資源を活用したコミュニティビジネスへの支援により、9件の首都圏取引や266件のコミュニティビジネスが起業するなど、新たなビジネスモデルが展開されています。

○秋田県市町村未来づくり協働プログラムの創設

県と市町村が協働し地域の活性化等を図るため、双方向で政策等の提案を行う場である「秋田県・市町村協働政策会議」を設置し、様々な課題について協議を行ったほか、「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」や「市町村少子化対策包括交付金制度」を創設し、県と市町村の協働による地域づくりを推進しています。

○市町村との機能合体の推進

県と市町村が一体となって事務処理を行う「機能合体」の推進により、平鹿地域振興局と横手市のワンフロア化による一元的な事業実施や、「秋田県地方税滞納整理機構」の設置・運営、県道と市町村道の交換除雪の実施など、住民サービスの向上や業務の効果的・効率的実施が図られています。

〔その他の主な取組〕

- 小規模高齢者集落の維持・活性化に向けたワークショップの開催
- NPO支援センターを県内3カ所に設立し、HPの開設やCBへ支援
- インキュベーション・マネージャー等、NPOを支援する人材を育成
- 非営利団体自立的活動促進臨時対策基金の活用による協働プラン提案事業の実施
- 全県21市町村201集落（20,557人、6,689世帯）が47地区のまとまりで、集落資源や活動情報等（875件）について、「がんばる農山漁村応援サイト」を開設し発信
- 農山漁村での宿泊交流体験など都市と農村の交流を双方向で実施
- 県内のスーパー・コンビニ等4社と県民サービスの向上と地域の活性化を推進する包括協定を締結

◎課題と今後の推進方針

■協働の意義の県民へのさらなる周知

（課 題）

小中高校生を含む県民に対して、協働の意義やNPO活動の実態等を広く周知する機会が不足しており、県民の協働への理解や地域活動への参加が必ずしも進んでいないことから、より一層PRを図る必要があります。

【今後の推進方針】

ネット等を活用した情報の受発信をさらに進めるとともに、「NPO出前講座」の対象拡大、「県民協働フェスタ」等を通じたPR等に注力し、県民に対して協働の意義のさらなる周知を図っていきます。

■NPOの人材育成と自立

（課 題）

多くのNPOは、活動に必要な資金の確保や新たな事業を企画・展開するための人材不足など、組織の運営管理上の課題を抱えていることから、このようなNPOに指導・助言できる人材の活用と、NPOの能力向上を図る必要があります。

【今後の推進方針】

NPO関係者を対象に実施した専門研修を実施していくとともに、専門研修の修了者等を講師・指導者として活用した事業を通じ、NPOの経営管理能力等を向上させ、行政の補助金や委託事業等に依存しない自立したNPOの育成を図っていきます。

■高齢化等集落の地域づくりの推進

（課 題）

高齢化等集落が、自主的・主体的な自治組織として成長するためには、集落点検やワークショップ等のサポートが必要であり、そのノウハウを構築していく必要があります。

また、高齢化等集落の新ビジネスについては、まだ企業との流通ルートも少なく、集出荷システムも確立していないことから、集落間の連携から販売まで安定した体制づくりが必要です。

【今後の推進方針】

高齢化等集落の地域づくりを推進するため、集落間の全県的なコーディネートや、地域づくりに関する広域的な情報を発信するほか、各種商談会等において新たな取引先を開拓する等により、継続的なコミュニティビジネスを支援していきます。

■秋田県市町村未来づくり協働プログラムに基づく市町村プロジェクトの推進

（課 題）

秋田県市町村未来づくり協働プログラムは、市町村とのさらなる協働を推進する取組であり、単一事業にはとどまらない政策レベルでの協働に先鞭をつけるものですが、実施後の継続性の確保や、プロジェクト素案の検討が未着手の市町村との連携強化が必要です。

【今後の推進方針】

プロジェクトの発展性や継続性の確保を図るため、県と市町村で構成するプロジェクトチームにおいて、プロジェクト案の練り上げ、実施後の成果検証及びフォローアップ活動を行うほか、プロジェクト素案作成に着手していない市町村については、地域課題の掘り起こしや解決策を検討するなど、県と市町村が一緒になってプロジェクト案構想の立案等に向けた取組を進めていきます。

■県と市町村のさらなる協働

（課 題）

平鹿地域においては、包括的な機能合体の取組を行っていますが、他の地域においては、管内の一部市町村との機能合体や個別の分野・事業で取組を進めていく必要があります。

また、高齢化の進行により地域コミュニティ活動が減退し、豪雪等による人的被害が増大していることから、高齢者等の社会的弱者を地域全体で支え合う体制づくりを進める必要があります。

【今後の推進方針】

地域振興局と管内市町村で設置した機能合体に関する研究会における協議等を踏まえ、引き続き、各地域の実情に応じた機能合体の取組を進めます。

また、高齢者等生活弱者の対策については、市町村等の自主性を尊重しつつ、全県的なバランスに配慮しながら、県と市町村の実効的な協働を進めていきます。

2 ふるさと秋田元気創造プラン（横断的な取組）

教育・人づくりや社会資本整備等の横断的な取組のほか、個別計画等に基づく取組等を推進することにより、「ふるさと秋田」の元気創造を図っています。

横断 1

教育・人づくり

学校教育の充実と青少年の健全育成や、国際社会における人材育成などを推進しています。

◎これまでの取組と成果

○“学力日本一”に向けた質の高い学習機会の提供

少人数学習推進事業を拡充し、きめ細かな指導を進めるとともに、学習状況調査により学習内容の定着度を把握し、質の高い授業づくりに生かして基礎学力の定着・向上を図っています。

また、高校生の学力向上のため、県政課題の医師不足に対応したセミナー開催、社会人講師や大学教員の活用を図る等の取組を推進し、本県の将来を担う有為な人材育成に努めています。

※設問ごとに設定している通過率を超えた設問数の割合：【目標】75.0% 【H23】75.6%

※大学進学率：【H19】44.0% → 【H23】45.9%

※県内・県外就職決定率：【H19】98.0% → 【H23】99.0%

○統合高校等の整備など教育基盤の整備

中学校卒業者の大幅な減少等を踏まえ、適正な学校規模を維持するため、統合高校等の整備など、教育基盤の整備を推進しています。

※県内の統合高校の整備状況

【H23】秋田北鷹高校及び湯沢翔北高校の開校

【H25】能代松陽高校の開校予定

【H26～H28】角館地区統合校（H26）、大館地区統合校（H28）の開校予定

【その他の主な取組】

- 認定こども園を目指す園への重点的サポートや制度理解に向けた取組
- 小・中・高校生の英語コミュニケーション能力の育成に向けた取組
- 県内商工団体との連携による特別支援学校生徒の就職率向上に向けた取組
- 東日本大震災の教訓を踏まえた学校における防災教育の推進
- 社会的に自立が困難な若者を支援するため、「若者自立サポーター」による家庭訪問等を実施
- 県内の大学等の地域貢献活動を推進するため、連携組織「大学コンソーシアムあきた」への支援
- 「秋田の元気は女性から」発信事業を実施し、多様な分野への女性参画を拡大

◎今後の推進方針など

■教育立県あきたへ向けた取組

少人数学習推進事業の拡充や全国学力・学習状況調査、県学習状況調査、高校入試などを一体としてとらえた検証改善システムの充実により、一層の学力向上を目指すとともに、学校間の指導力の格差や地域間の学習状況の格差などの改善に努めます。

また、グローバル化に対応した英語コミュニケーション能力を身につけた人材育成を目指し英語教育の充実を図るほか、社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育成するキャリア教育を推進します。さらに、適正な学校規模を維持するため、統合高校等の整備等、教育基盤整備を進めるほか、国際教養大学等の各高等教育機関が、各々の強みを発揮しながら地域の社会的要請に応えていけるよう、充実を図っていきます。

■多様な分野への女性の参画拡大

本県のものづくりや芸術文化など、多様な分野での女性が活躍する場をさらに広げ、女性の活躍を秋田の元気につなげていくためにも、日本女性会議の本県開催誘致に市町村と連携して取り組むほか、活躍する女性を広く紹介し交流を図ることや、あきたF・F推進員との連携等により、女性の参画拡大を推進します。

横断 2

環境政策の推進

本県が有する豊かな自然を守り、県民が安心して暮らせる生活環境を確保するため、地球温暖化対策の推進や循環型社会の形成、自然環境の適切な保全などの、県民総参加による環境保全に関する取組を推進しています。

◎これまでの取組と成果

○地球温暖化対策の推進

平成23年3月に制定された「秋田県地球温暖化対策推進条例」に基づき、レジ袋削減運動やあきたエコ&リサイクルフェスティバルなどの啓発事業を実施するとともに、家庭用及び事業所用太陽光発電システム等の導入を支援するなど、県民総参加による地球温暖化対策が進んでいます。

※レジ袋削減・マイバック推進運動参加事業所：19事業所 381 店舗（H23）

※あきたエコ&リサイクルフェスティバル来場者：29,000 人（H24）

※住宅用太陽光発電システム助成件数：670 件（H23）

※省エネ改修促進事業実施事業所数：14件（H23）

○放射能対策の推進

放射能に関する監視体制を強化するため、空間放射線量を連続測定する「モニタリングポスト」や、食品等に含まれる放射能を精密に測定する「ゲルマニウム半導体検出器」、食品のスクリーニング検査を行う「簡易型ガンマ線スペクトロメータ」、空間放射線量を測定する「サーベイメータ」を整備するとともに、生活環境や食品、廃棄物などの放射能測定を行い、きめ細かな情報提供を実施するなど、県民の放射能に対する不安の解消に努めています。



食品に含まれる放射能の測定
(ゲルマニウム半導体検出器による)

〔その他の主な取組〕

- 震災後の電力不足に対応するため、節電対策の推進や県民に対する節電協力の働きかけ
- 不法投棄等のパトロールのため、各地域振興局に監視員(計24名)を配置
- 環境問題を学習する「環境あきた県民塾」を開講し、環境保全に関する地域の実践者である「あきたエコマイスター」(計309名)を育成
- 「田沢湖水質改善検討会」(H24.6月)を立ち上げ、「クニマスの里帰り」を念頭に置いた水質改善に係る検討を開始
- 八郎湖流域での農地や生活排水等の汚濁負荷の削減
- 自然公園内の自然環境の保全等を図るため、公共施設等の整備や美化清掃活動を実施
- 「環白神エコツーリズム推進協議会」を設立し、環白神地域フォーラムを平成23年2月に能代市で開催
- 生物多様性を確保するための基本指針や基礎資料の改訂に着手
- 玉川温泉の雪崩事故を受け、岩盤浴地の冬期間の安全利用のあり方を調査

◎今後の推進方針など

■国の新たなエネルギー戦略に対応した地球温暖化対策

国が新たに策定した「革新的エネルギー・環境戦略」を受け、再生可能エネルギーに対する県民の理解を深めながら、その導入を支援するとともに、県民総参加による節電・省エネルギーの取組により、地球温暖化対策を推進します。

■循環型社会の形成

秋田デスティネーションキャンペーンなどの開催に向け、「きれいな秋田づくり県民運動」を展開し、ごみのない「美しい秋田」を全国にPRするとともに、県民、事業者、行政、地域が一体となって、廃棄物の3Rの推進を図り、廃棄物の発生抑制や再生利用に向けた取組を進めるほか、適正処理の推進及びリサイクル産業の育成などの取組を進めます。

■環境保全対策の推進

十和田湖、八郎湖や田沢湖の三大湖沼については、湖周辺の地域住民の意向にも十分配慮し、関係機関と連携しながら、湖の特性に応じた水質保全対策を進めるとともに、良好な大気・水・土壌等の環境保全のための取組や、PRTR制度などの化学物質による汚染防止に関する取組を行うほか、能代産業廃棄物処理センターの環境保全対策や、福島原発事故に伴う放射能対策を推進します。

横断3

交通基盤の整備

企業立地や観光振興、災害時の相互補完機能など、地方の自立と発展を図るため、空港、鉄道などのネットワークの利便性の向上、利活用の促進を図るほか、高速道路のミッシングリンク(つながっていない部分)を解消するとともに、高速道路へのアクセス機能の向上を図っています。

◎これまでの取組と成果

○高速道路網の整備

事業中区間の整備を促進し、部分供用を図ったほか、未着手となっていた日本海沿岸東北自動車道「二ツ井白神 I C～あきた北空港 I C」間の一部区間で事業に着手しました。

- ※供用区間：一般国道 7 号 大館西道路（国土交通省）
L=2.6 km （二井田真中 I C～大館南 I C） 平成23年12月供用
一般国道 7 号 象潟仁賀保道路（国土交通省）
L=6.9 km （金浦 I C～仁賀保 I C） 平成24年10月供用
一般国道 7 号 仁賀保本荘道路（国土交通省）
L=1.3 km （仁賀保 I C～にかほ市両前寺） 平成24年10月供用
※着手区間：一般国道 7 号 二ツ井今泉道路（国土交通省）
L=4.5 km （能代市二ツ井町小繋～北秋田市今泉） 平成24年度新規
一般県道 大館能代空港西線 鷹巣西道路（秋田県）
L=5.3 km （北秋田市脇神～北秋田市坊沢） 平成24年度新規
※都市計画決定区間：日本海沿岸東北自動車道「遊佐～象潟間」
L≒17 km 秋田、山形両県が各々都市計画決定 平成24年 7 月 27 日

○空港の利便性向上

秋田空港については、夜間駐機に要する経費の一部助成、県民のニーズに対応した航空ダイヤの確保など利便性の向上を図るとともに、韓国国際定期便の運行支援や利用促進を行ったほか、大館能代空港の利用促進活動を支援しています。

【その他の主な取組】

- 高速道路の利活用の推進に向け、I C へのアクセス道路を整備
- 県内外の観光地を結ぶ観光道路の整備や、慢性的な交通混雑の解消に向けた取組
- 道路利用者の視点に立った「わかりやすい道路標識」の整備

◎今後の推進方針など

■高速交通網の整備促進と利便性の向上

県内に残るミッシングリンクを早期に解消し、高速道路の利便性向上を図るため、引き続き関係機関と連携を図りながら、国に対して整備促進と早期事業化に向けた働きかけを行うとともに、県施工区間である鷹巣西道路や I C へのアクセス道路の整備を推進します。

また、韓国からの観光客誘致と秋田・韓国の交流の拡大により、韓国国際定期便利用を促進するとともに、大館能代空港の利便性の向上に向けた取組を強化するなど、空港の路線の維持・利便性の向上を図っていきます。



仁賀保 I C 付近の状況



二井田真中 I C 付近の状況

横断 4

生活基盤の整備

快適な生活環境の確保のほか、災害対策や防災・危機管理体制の充実等、県民が安全・安心に暮らすことができる生活基盤の整備を推進しています。

◎これまでの取組と成果

○防災・危機管理体制の充実による地域防災力の向上

自主防災組織の活動活性化を図るため、指導者に対する研修や専門家の派遣による指導・助言を実施するとともに、地域防災計画の策定に資する研究や人材育成等により地域防災力の向上を図るため、秋田大学に寄附研究部門を設置したほか、市町村において緊急的に整備が必要な防災対策に交付金を交付しました。

また、老朽化が著しい消防学校・擬似体験施設を、防災教育施設として充実強化するため、全面リニューアルに向けた実施設計を行いました。

※「自主防災アドバイザー」派遣：【H24予定】30回（委嘱15名）

※交付金事業：【H23】25市町村（132,500千円）、自家発電機、津波ハザードマップ作成等
【H24】25市町村（65,000千円）、メール配信システム、特設公衆電話等

※消防学校・擬似体験施設強化等事業：H24～H25（平成26年3月運用開始予定）

〔その他の主な取組〕

- 市町村が行う水道事業への指導や、下水道等の汚水処理施設の効率的な整備を実施
- 大規模地震の際に県民の命と財産を守るため、公共的な施設の耐震化率の向上のための取組
- 社会資本ストックの適正管理のため、橋りょう等の社会資本の長寿命化工事を実施

◎今後の推進方針など

■ソフト・ハード両面の防災対策

東日本大震災を教訓に、大規模地震を想定した地震被害想定調査を行っており、調査結果を基に地域防災計画を見直し、大規模な災害に備えます。

また、県土保全対策である河川や土砂災害防止施設等の整備、建築物の耐震化やリスクを分散する設備管理については、緊急性の高い箇所から優先的に整備を促進していきます。

横断 5

生涯学習や文化・スポーツの振興

生涯学習や芸術文化、スポーツの振興を通して、県民が心の豊かさや生きがいを持てる地域づくりを進めるとともに、文化やスポーツによる地域のにぎわい創出、秋田の文化力向上を目指します。

◎これまでの取組と成果

○多様な学習機会の提供

「美の国アクティブカレッジ」や「あきた県庁出前講座」等により県民に多様な学習機会を提

供するほか、生涯学習支援システム「まなびサポート秋田」により、県、市町村、民間団体等が実施する講座等の情報を提供しています。

○県民による芸術文化活動への支援

平成26年度開催の国民文化祭に関する情報発信拠点である「国民文化祭サテライトセンター」を活用し、文化活動の発表機会の充実と機運の醸成を図るとともに、「秋田県芸術文化振興基金補助金」により、民間団体が行う芸術文化活動を支援しています。



○新県立美術館の暫定オープン

秋田市の「エリアなかいち」に新県立美術館が暫定オープン(H24.7月)し、新県立美術館のPR活動として、藤田嗣治作品の「秋田の行事」写真パネル等の活用や、同美術館を設計した建築家の安藤忠雄氏を招いての講演会等を実施しました。

○競技スポーツの振興

「スポーツ王国あきた」の復活を目指し、選手の育成・強化や指導者の資質向上等に取り組んでいるほか、ジュニア層の競技力向上のため、中学生強化選手を指定し、高校生との合同練習、メンタル面や身体面の研修等を実施しました。また、平成25年2月開催の「第68回国民体育大会冬季大会スキー競技会」に合わせ、花輪スキー場ジャンプ台の改修を行っています。

○スポーツを活用した地域活性化

スポーツを活用した交流人口の拡大、地域の賑わい創出のため、県外スポーツ団体に対しスポーツ合宿の県内誘致を行うほか、なでしこリーグ公式戦等のスポーツ大会の開催等を支援しました。また、トップチームを活用した県内外における本県情報の発信などに努めました。

※スポーツ合宿の誘致：【H23】146団体、延べ宿泊客数8,216名

○読書活動の推進

読書活動の推進のため、県民に絵本などの寄贈を呼びかけ、それを希望する幼稚園・保育所等に配布する「スギッチリサイクル文庫」事業の実施などにより、県民が人生を豊かに生き、年齢や性別等を問わず容易に読書に親しめる環境整備を行うとともに、県民一人ひとりが読書活動に対する認識を深め、主体的に取り組む機運を醸成しています。

※「スギッチリサイクル文庫」事業：幼稚園等(228施設)、5,156冊の絵本等を配布。

【その他の主な取組】

- 地域活動の指導者や講師となる人材養成のため、「地域マイスター養成講座」を実施
- 文化振興事業等により県民が優れた文化芸術を楽しむことができる環境づくりを促進（主要文化施設の入場者数：【H19】597,036人→【H23】656,420人）
- 生涯スポーツの拠点となる総合型地域スポーツクラブを県内全ての市町村に設立
- 学校体育の充実のため、指導者の意識改革を図ったほか、授業づくり支援のための外部指導者の派遣等を実施
- 県民の読書活動に関する意識を喚起するため読書啓発講演会を開催（県内4会場で1,600名が参加）

◎今後の推進方針など

■国民文化祭を契機とした秋田の文化力向上

平成26年度開催の国民文化祭に向けて総合的かつ集中的に事業を展開し、大会終了後も「地域の文化力を高め、文化の力で地域を元気にしていく」取組が継続されるよう、地域の伝統文化等の後継者育成や、若手アーティストの育成支援等を強力に推進していきます。

■新県立美術館オープンによる秋田の街、人、文化の創造と共生

新県立美術館ではアートスクール等の教育普及事業を推進し、県民が身近に芸術に親しむことのできる機会を提供することにより、豊かな感性と創造性を備えた人材を育成します。さらに、秋田市立千秋美術館やエリアなかいちの各施設等との連携を強めることにより、県民の多様なニーズに応えとともに、エリア全体のにぎわいと交流も促進していきます。

■スポーツ立県あきたを目指したスポーツの振興

地域住民の健康増進、運動機会の提供のため、総合型地域スポーツクラブの運営や指導者の資質向上等に向けた支援のほか、県内で活躍する選手の確保やジュニア層の競技力向上等のため、学校体育の充実及び運動部活動への外部指導者派遣や、小学生からトップアスリートまでの一貫指導体制の確立等を図ります。さらに、スポーツを活用した地域活性化を進めるため、新たな「全県駅伝大会」の創出、知名度や関心の高いイベントの誘致やスポーツ環境の充実に努めていきます。

■県を挙げた読書活動の推進

読書推進を、県を挙げた運動として展開し、県民の自発的な読書活動を促すため、読書の効用、趣味や楽しみとしての読書などを改めて認識出来るような取組や、民間団体や企業等のボランティア活動への支援をしていきます。

横断6

福祉サービスの充実

高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心して元気に生活できる社会を実現するため、支援を要する高齢者等を地域全体で支える体制づくりや、障害者に対する地域生活への移行や経済的な自立の促進に向けた支援の充実を図り、安全で快適な生活の基礎となる地域のバリアフリー化などを促進しています。

◎これまでの取組と成果

○安全・安心に暮らせるサービス提供体制の整備

地域における互助活動を促進するため、住民が主体的に高齢者等への支援を行う体制づくりや、高齢者等の生きがい活動拠点の整備を行いました。

また、バリアフリー社会を実現するため、特に優れた施設や活動の表彰、「車いす駐車場とめませんキャンペーン」の実施などにより、県民の意識向上に向けた取組を推進しました。

※高齢者等の生きがい活動拠点整備：【H23】84カ所

○高齢者の社会参加と健康づくり・介護予防の促進

高齢者の社会参加を促進し、健康寿命を延ばすため、「元気にとしよる十ヶ条」を策定しました。

さらに、平成24年度に「活き活き長寿基金」（造成額8.8億円）を造成し、老人クラブによる高齢者宅への訪問活動を支援するとともに、スポーツ・文化活動に親しむ機会の創出に取り組み、県版ねんりんピックスポーツ交流大会の開催地を平成22年度に1カ所から3カ所に拡大しました。

また、地域包括ケアシステムの構築支援や認知症対策、高齢者総合相談等を行っています。



県版ねんりんピック
（グランドゴルフ競技）

○障害者の自立と社会参加の促進

障害のある方の地域移行を促進するため、地域における生活の場となるグループホームや日中活動を行う事業所等を対象に、施設の改築や大規模な修繕等に要する費用を助成しています。

また、工賃の向上を図るため、工賃向上アドバイザーによる経営指導を行ったほか、生産技術向上のための技術指導等を行う専門スタッフを配置しました。

※グループホーム等の定員数：【H24（7月末）】1,099人（目標941人）

※平均工賃（1人当たり月額）H22：13,060円 → H23：14,892円（1,832円増）

【その他の主な取組】

- 高齢者に対する地域ケア体制づくりの要となる担当者を対象とする研修を実施
- 介護施設の個室ユニット化に対応するため必要となる「ユニットリーダー」を養成する研修への介護職員の派遣を実施（研修受講者数【H22】48人、【H23】56人）
- 介護支援専門員の資質向上を図るため研修を実施
- 障害福祉サービス事業所の販路拡大や製品認知度の向上のため、常設販売を行う店舗（コンビニ10店舗）を確保するとともに、スーパーでのイベント販売を実施
- 地域の障害者雇用の拠点となる「障害者就業・生活支援センター」を平成23年度に2地域（山本、由利地域振興局管内）に新設（H23末センター数 5カ所）
- 高齢者同居や子育て世帯の住宅取得ローンの利子の一部や、既存住宅のバリアフリー改修等のリフォーム工事費用の一部に対し、助成を実施
- 安全で安心な歩行空間確保のため、歩道の段差解消や勾配改善、点字ブロックの整備を実施（歩道段差解消整備率：【H23末】82%）

◎今後の推進方針など

■高齢者の社会参加と健康づくり・介護予防の促進

全国一の高齢化率（H23：29.6%）である本県の健康寿命（H22）は、男性が70.46歳、女性が73.99歳で、本県の平均寿命との差が男性で約8年間、女性で約12年間あり、健康寿命を延ばす必要があることから、「元気にとしよる十ヶ条」等の普及促進を図るとともに、高齢者のスポーツ・文化運動、友愛訪問活動等の社会参加活動を引き続き支援します。

また、平成29年度に本県で開催される第30回全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催準備に向け、高齢者の活動の場の創出を図るとともに、地域包括ケアシステム構築の促進のための総合的な支援に取り組み、認知症疾患医療センターの設置に向けた検討も行います。

■障害者の工賃水準の向上促進

平成23年度の障害者の平均工賃は、「工賃倍増5か年計画」期間中で最大の伸び幅となっており、その金額も過去最高となっているものの、計画の目標数値を大きく下回っているため、工賃向上の阻害要因への対応や、福祉サービス事業所の経営力の育成・強化及び生産技術向上のための支援を行います。

横断7

安全・安心なまちづくり

県民生活における安全・安心を確保するため、関係機関との連携を図りながら、地域住民等と一体となった取組を推進しています。

◎これまでの取組と成果

○地域と連携した防犯体制の整備推進

安全・安心な地域社会の実現のため、インターネットを活用した地域安全情報の提供や防犯教室の開催等により、地域安全ネットワークの強化を図ったほか、自主防犯ボランティア団体に対する活動支援などにより、県民の防犯意識の高揚を図りました。

※刑法犯罪認知件数：【H20】6,134件 → 【H23】4,429件

※検挙率：【H20】55.6%（全国1位）→ 【H23】56.8%（全国1位）



春の全国交通安全運動・秋田県中央集会

○交通安全対策の推進と交通環境の整備促進

交通事故のない安全・安心な秋田県を目指し、県民総ぐるみの交通安全運動や高齢者対策を最重点とする交通事故防止対策を展開したほか、歩道や信号機などの交通安全施設を整備し、交通事故の未然防止対策を図りました。

※交通事故死者数：【H20】61人→【H23】57人

（S30年以来56年ぶりの50人台）

○食品の安全・安心に関する関係者の相互理解の向上

生産から消費までの各段階に関わる関係者の相互理解を深めるため、食品安全セミナー等を開催し、放射能問題など県民ニーズに即したテーマを選び、情報提供や意見交換を行いました。

【その他の主な取組】

- 犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減を図るための支援を実施
- 消費生活相談体制の強化のため、相談員の増員等をしたほか、県生活センター北部・南部消費生活相談室を開設
- 県内の食品関係事業者に対し、HACCPを取り入れた衛生管理手法の導入を支援
- 秋田八幡平クマ牧場の事故発生に伴い、地元住民の不安解消等のため、非常勤職員を採用し、緊急避難的に施設の安全点検やクマへの給餌等の取組を実施

◎今後の推進方針など

■地域安全・交通安全対策の推進

地域住民による自主的な防犯活動等を推進するとともに、犯罪の早期解決と犯罪被害者等への支援に取り組みます。

また、県民の交通安全意識の啓発を図るほか、横断歩道や信号機等の交通安全施設整備に取り組みます。

■消費生活や食の安全・安心と動物愛護の推進

消費生活相談体制の維持・強化や消費者教育への取組を推進するほか、食品の安全・安心に関する関係者の相互理解の向上のための取組や、県版HACCP認証制度の普及定着など、食品事業者の自主的衛生管理の向上に関する取組を推進します。

また、秋田八幡平クマ牧場への対応については、阿仁熊牧場への早期の受入れを実現するため、国や専門家の意見を聞きながら、北秋田市と具体的な協議を進めるとともに、施設整備などに対する支援を行います。

横断 8

文化遺産・景観の保全と活用

地域の文化遺産の保存、景観の保全と活用を目的とした取組を推進しています。

◎これまでの取組と成果

○縄文遺跡群の県内外へのPR

大湯環状列石（鹿角市）や伊勢堂岱遺跡（北秋田市）のストーンサークルを、県内外にPRするフォーラムを開催するなど、「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を推進するとともに、重要無形民俗文化財や県指定文化財の指定など、県内に残されている貴重な文化遺産の保存・活用を進めています。

※文化財の指定等件数：【H21】676件 → 【H23】722件



大湯環状列石

〔その他の主な取組〕

- 重要文化財等の保存修理等を支援
- ふるさと考古学セミナーや古代発見バスツアーを実施
- 景観モデル地域における良好な景観を活用した地域づくりの促進

◎今後の推進方針など

■縄文遺跡群の世界遺産登録の推進

「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録の実現を図るため、出土品の展示会やシンポジウムの開催など県民への周知活動を実施し、登録への気運醸成を図ります。

横断 9

新たな生活圏の創造

中心市街地の活性化、農山漁村地域の高齢化集落への対応、情報通信基盤の形成、効率的で使いやすい生活道路の構築など、県民の暮らしやすさの向上を図る取組を推進しています。

◎これまでの取組と成果

○街なか活性化による賑わいの再生



エリアなかいちオープン記念式典

中心市街地の賑わい再生のため、県都・秋田市の中心部にあった日赤跡地での再開発事業に着手し、本年7月に、市の賑わい交流施設や県立美術館、商業施設等からなる「エリアなかいち」や、横手駅東口第一地区（H23.3月竣工）での再開発事業などの市街地再開発事業を行ったほか、大曲通町地区の再開発事業に着手しました。



エリアなかいち完成予想図

○高齢者等の交通弱者の交通手段の確保

高齢者等の交通弱者の交通手段を確保するため、過疎化等による不採算バス路線の運行や民間鉄道会社への助成により、地域住民の日常生活に不可欠な公共交通の運行の確保に努めたほか、県道整備や渋滞対策を推進し、日常生活における交通の円滑化を図りました。

【その他の主な取組】

- 県民の居住環境を向上させるため、道路、公園、地域交流センターを整備
- 地域の特性を生かした活躍ができる人材を育成するため、「Akita ふるさと活力人養成セミナー」を開講
- ブロードバンドや携帯電話のサービス空白地帯の解消に向けた取組
- ICTを活用した行政サービスの拡大

◎今後の推進方針など

■中心市街地の空洞化への対応

人口減少や少子高齢化が進行する中で、中心市街地の空洞化が進んでいる中、市街地の活性化を図っていくためには、まちづくりの主体である市町村と一体となって取組を継続していくほか、中心市街地におけるソフト・ハードの事業を適切に融合して実施していくなど、効果的な取組を推進していきます。

■地域の実情に即した生活交通の構築

生活交通を確保するため、バス運行に対する支援を行うことにより、運行の効率化と利便性の向上を図るほか、秋田内陸縦貫鉄道及び由利高原鉄道については、経営安定化のための支援を行うとともに、沿線地域と一体となった利用促進に取り組んでいきます。

3 緊急的な経済・雇用対策

平成20年9月のリーマンショックを契機に急速に悪化した経済雇用情勢や、平成23年3月の東日本大震災により影響を受けた県内産業等に対処するため、平成20年12月に組織した「企業活性化・雇用緊急対策本部」により、中小企業に対する金融支援や、新規高卒者の就職支援、離職者の雇用対策、公共事業等による消費の下支え対策など、切れ目ない対策を講じています。

◎これまでの取組と成果

○金融対策・資金対策の強化

経営安定資金(緊急経済対策枠)により、受注減や取引企業の倒産などで経営不振に陥った中小企業に対して、低利な資金を提供しているほか、東北地方太平洋沖地震復旧支援資金を創設(H23.3月)し、震災の影響によって経営に支障をきたしている中小企業に対して、より低利な資金を提供したことにより、平成21年度以降の倒産件数が減少してきています。

※県内の倒産件数：【H20】121件、【H21】90件、【H22】77件、【H23】55件

○新規高卒者等の県内就職の促進

新規高卒者の厳しい就職環境に対処するため、求人コーディネーター(商工団体)や就職支援員(高校)を配置してきめ細かい求人開拓をするとともに、マッチング機会を提供したことにより、厳しい就職環境であったにもかかわらず、県内就職決定率等が上昇してきています。



就職相談会

※県内就職決定率：

【H21.3卒】98.2%、【H22.3卒】98.2%、【H23.3卒】98.5%、【H24.3卒】99.8%

※就職決定者のうち県内就職者の割合：

【H21.3卒】53.2%、【H22.3卒】55.8%、【H23.3卒】62.6%、【H24.3卒】63.6%

○雇用対策

国の雇用対策基金を活用した事業の実施や、雇用保険の受給資格がない人が職業訓練を受講する場合の奨励金の支給、新規就農等の人材育成事業などにより、県・市町村合わせて約13,300人の新規雇用(H24.9月末)を創出し、リーマンショック発生時に0.46倍あった有効求人倍率は、平成21年7月・8月には、0.28倍まで低下しましたが、平成24年9月には0.69倍まで回復しています。

※有効求人倍率：求職者1人当たり何件の求人があるかを示す指標

○消費の下支え対策による県内需要の拡大

消費の下支え対策として、公共事業の前倒し実施や、住宅リフォーム推進事業、あきた企業チャレンジ応援事業等の経済波及効果の高い事業を実施して、県内需要の拡大を図っています。

※住宅リフォームの助成件数：38,425件(H24.10月末)

○震災間接被害緊急対策

東日本大震災の影響が懸念される県内企業等への支援策として、県内製造業等発電設備緊急支援事業や水産加工機器導入支援事業等により支援するとともに、震災による風評被害等の影響を受けた県内観光地対策として、県民向けに宿泊費の助成をしたほか、旅行会社に対する送客や助成を行いました。

◎課題と今後の推進方針

■今後の経済雇用情勢悪化に対応するための緊急的な経済・雇用対策の実施 (課 題)

これまでの経済・雇用対策の実施により、倒産の抑制や新規雇用の創出等に一定の効果がありましたが、現行の国の雇用対策基金制度が実質平成24年度で終了することや、歴史的な円高やグローバル社会での競争激化による工場再編の影響等により、大量の雇用調整が予定されるなど、今後、経済雇用情勢の悪化が懸念されることから、新たな対策の実施が必要です。

【今後の推進方針】

今後、経済雇用情勢の悪化が懸念されることから、これまで実施してきた金融対策等の「経済・雇用対策」や、中核企業の育成、輸送機・新エネルギー分野参入支援等の「成長分野展開支援」に加え、地域の雇用維持・創出を図るため、概ね2年間にわたる短期集中的な対策を実施し、2年間で約5,000人の新規雇用を創出します。

この対策としては、普遍的で幅広い業種に渡る正規雇用につなげるための「離職者対策」として、企業が離職者を雇用して行う人材育成等に対する助成事業や、事業主都合による離職者を2人以上正規雇用した事業主に対する奨励金の支給などを実施します。

また、個別の企業ニーズを踏まえ、「企業支援による雇用の創出」として、農林漁業の6次産業化支援や、企業等の農業参入支援、コールセンター等の立地支援などを実施します。

4 被災地の復興支援

平成23年3月に未曾有の被害をもたらした東日本大震災からの被災地の一日も早い復旧・復興のため、知事を本部長とする「県民生活・被災地支援本部」を設置し、東北の一員として復興支援に全力で取り組んでいます。

◎これまでの取組と成果

○職員等の派遣による人的支援

被災地に対して、保健・医療・福祉分野における支援を行うため、医師、保健師等を派遣したほか、被災地の避難所の運営支援、復旧・復興を支援するための職員等を派遣することにより、被災地の早期復旧・復興を支援しました。



DMATの活動

○ボランティア活動への支援

県内と被災地を往復する被災地支援ボランティアバスを運行し、ボランティアの活動を支援しました。



支援物資の提供

○被災地への支援物資の提供

被災地に食料の緊急支援を実施したほか、県民からの支援物資を提供しました。

※おにぎり・パン等の緊急支援（岩手県・宮城県へ配送）

※県民からの支援物資の受入れ・提供（岩手県・宮城県へ輸送）

○被災者の受入支援

被災地から本県に避難する被災者の受入支援のため、避難所としてホテル等の民間宿泊施設を借り上げたほか、県内避難者への見舞金の給付、被災した世帯の当座の生活費のための生活福祉資金（小口）の提供や、被災した児童・生徒の修学支援を実施しました。

○県内避難者へのサポート

県内に避難している被災者をサポートする「被災者受入支援室」を設置したほか、応急仮設住宅への入居支援、健康相談の実施、民間団体との連携による交流会の開催や各種情報の提供など、避難者の県内での避難生活を総合的にサポートしています。

○被災地からのがれき受入れ

東日本大震災により岩手県からの被災市町村で発生した災害廃棄物については、同県と基本協定を締結した上で、平成24年4月から大仙美郷環境事業組合の処理施設で受入れを開始し、さらに9月からは、秋田市、横手市、由利本荘市、湯沢雄勝広域市町村圏組合の各施設においても処理をしています。

〔その他の主な取組と成果〕

○電力需要対策として、県民に対する節電・省エネの呼びかけ

○防災対策として、広報や防災教育を推進したほか、停電対策として自家発電設備等を整備

○放射能対策のため、測定体制を整備・強化するとともに、測定結果を県のウェブサイト等で提供

第Ⅱ章 数値目標の達成状況

【産業経済基盤の再構築戦略】

●戦略の目標

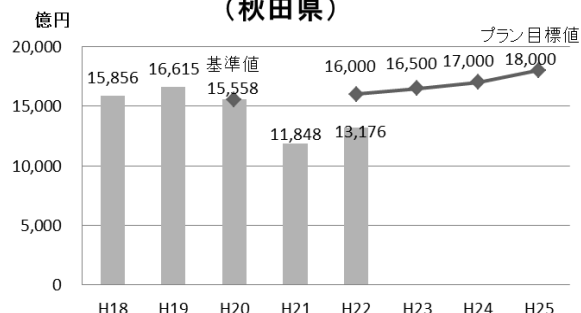
◆製造品出荷額

(単位:億円)

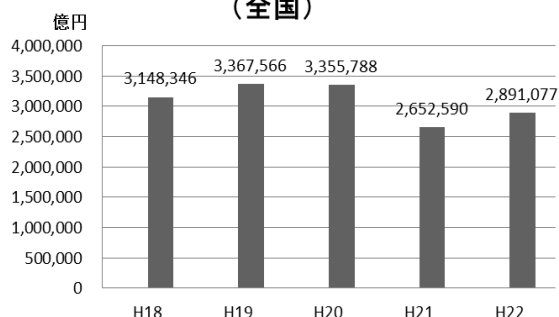
	基準値(H20)	H22	H23	H24	H25
目標値	15,500	16,000	16,500	17,000	18,000
実績値		13,176	—	—	—

※H23実績については、工業統計調査結果(H25公表予定)等が未定

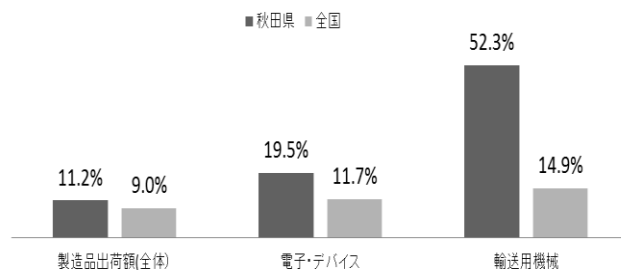
製造品出荷額推移
(秋田県)



製造品出荷額推移
(全国)



秋田県と全国との製造品出荷額の増加率比較
(H21→H22)(%)



戦略の達成度に関する分析

○現状及び増減の要因

本県の平成21年製造品出荷額は、リーマンショック等の影響により、全体の約1/3を占める電子・デバイスを中心に大きく落ち込み、平成22年は全国を上回る伸びを示して回復傾向にあるものの、基準となる平成20年実績までには達していない。

全国についても、平成21年製造品出荷額は大きく落ち込んだものの平成22年は回復傾向となっており、その推移は本県と同様となっている。そのような状況の中、本県の平成22年の製造品出荷額は平成21年より約11%増加しており、全国(9%)を上回るペースで回復している。

※電子・デバイス製造品出荷額

平成22年の電子・デバイスの製造品出荷額は平成21年より約20%増加し、増加率では全国(約12%)よりも上回っている。

※輸送用機械製造品出荷額

平成22年製造品出荷額(597億円)は、平成21年より約52%増加し、その増加率は全国(約15%)を大きく上回っており、また、「ふるさと秋田元気創造プラン」における平成22年の目標(587億円)よりも上回っている。

○今後の本県の見込み

プラン策定後に、東日本大震災の発生や歴史的円高などにより、県内企業の生産拠点再編等による生産量の減少などが生じており、目標年度(H25)における目標値の達成は容易ではない状況となっているが、中核企業の育成や成長分野への参入等の取組の成果が出始めていることから、目標値達成に向け、引き続き「ふるさと秋田元気創造プラン」の取組を着実に推進していく。

【融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略】

●戦略の目標

◆農業及び水産業の産出額と食料品製造出荷額の合計 (単位:億円)

	基準値(H20)	H22	H23	H24	H25
目標値	—	3,270	3,350	3,420	3,500
実績値	3,182	2,893	—	—	—

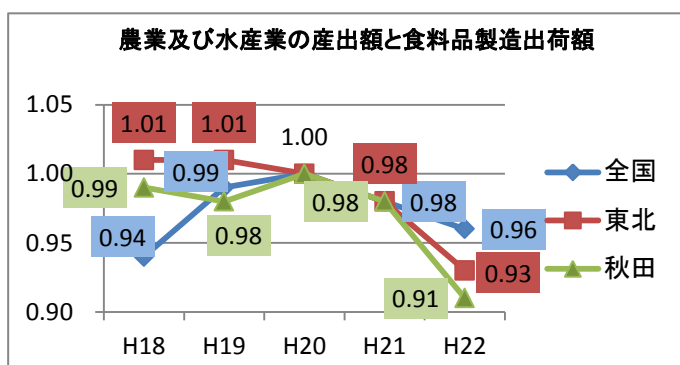
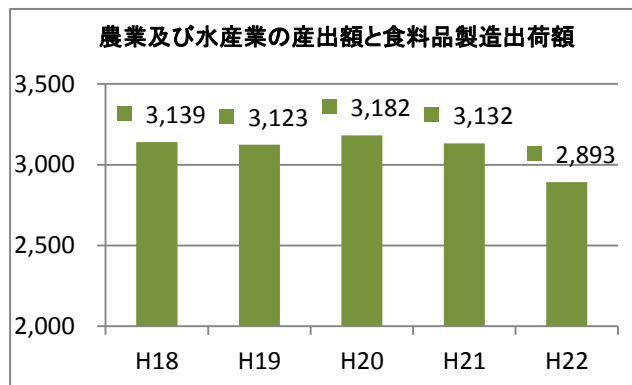
(全国シェア 0.7%) (全国シェア 0.7%)

◆林業産出額と木材産業出荷額の合計 (単位:億円)

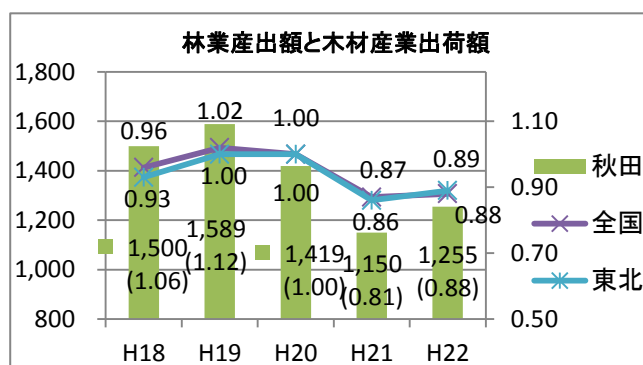
	基準値(H20)	H22	H23	H24	H25
目標値	—	1,610	1,640	1,670	1,700
実績値	1,419	1,255	—	—	—

(全国シェア 1.1%) (全国シェア 1.1%)

※H23実績については、農林水産調査統計結果(H25公表予定)等が未定



※ 全国・東北との比較は平成20年を基準年(1.0)として対比
※ 産出額は特用林産出額を除いた額で比較している。



※ 全国・東北との比較は平成20年を基準年(1.0)として対比

戦略の達成度に関する分析

○現状

「農業及び水産業の産出額と食料品製造出荷額」は、基準年(H20)以降全国的に減少傾向。本県は平成22年度に全国・東北と比べて大きく減少。全国に占める本県のシェアは0.7%。

「林業産出額と木材産業出荷額」は、平成22年度、全国的に大きく減少し、本県も同様に大きく減少。平成22年度は全国的に増加に転じ、本県は全国・東北に比べて増加幅が大きく、対基準年比は全国・東北と同程度まで回復。全国に占める本県のシェアは1.1%。

○増減の要因

「農業及び水産業の産出額と食料品製造出荷額」は、米価の下落等により全国的に減少傾向にある中、本県は、平成22年度に米の不作(作況指数93)と品質低下(一等米比率70.5%)も重なり、全国・東北に比べて減少幅が大きくなった。

「林業産出額と木材産業出荷額」は、リーマンショックにより住宅着工戸数が減少し、全国的に大きく減少したが、その後、住宅着工戸数がやや持ち直したことから、僅かに回復してきている。本県の主力である合板・集成材は、住宅着工戸数の影響を受けやすいことから減少幅や増加幅が大きくなっている。

○今後の本県の見込み

農業については、ほ場整備の推進と相まって農業経営の法人化が進展するとともに、えだまめ・ねぎ・リンドウ等の産地拡大や県有種雄牛「義平福」の全国的な評価の高まり、オリジナル品種の誕生など、成果が出てきている。

また、漁業については、北限の秋田ふぐなどブランド化が進んでいるほか、林業・木材産業については、路網整備や高性能林業機械の導入、大規模製材工場の稼働など安定供給体制に向けた取組が進展するなど、農林漁業それぞれの分野において、発展基盤が整ってきており、目標に向けて前進できるものと考えている。

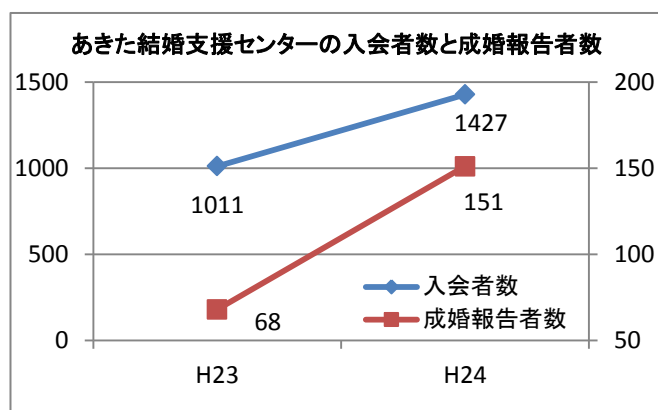
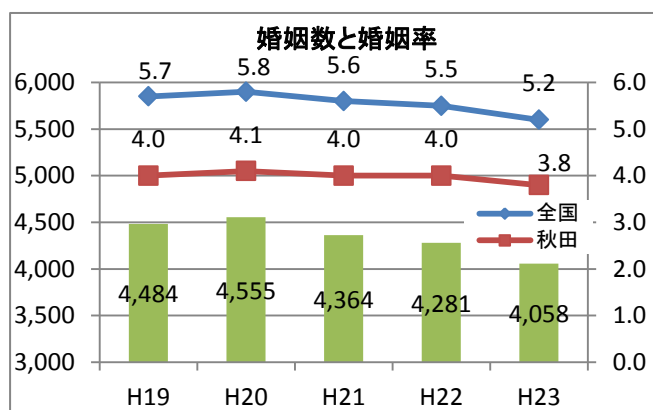
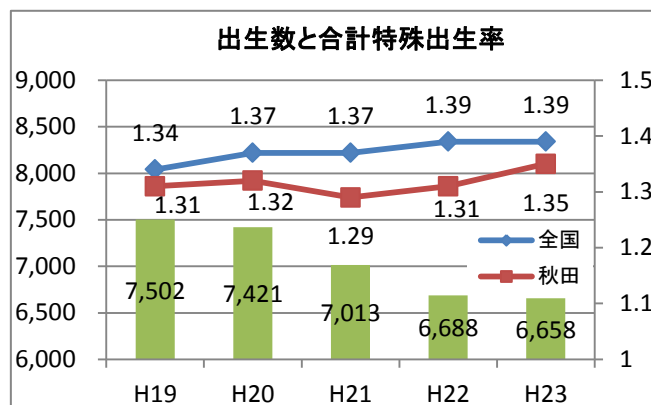
【県民参加による脱少子化戦略】

●戦略の目標

◆年間の出生数

(単位:人)

	基準値(H20)	H22	H23	H24	H25
目標値	7,421	7,350	7,450	7,650	8,000
実績値		6,688	6,658	—	—



※H24は11月15日現在

戦略の達成度に関する分析

○現状及び増減の要因

「若者の県内定着」から「出会い・結婚支援」、「出産・子育て環境の整備」まで総合的な対策を実施しているが、これまでの若者の県外流出により、親世代の人口割合（20～39歳）が全国に比べて小さくなっていることに加え、未婚化・晩婚化も進んでおり、「年間出生数」は、年々減少している。

こうした中、平成22年から平成23年の減少数は30人、減少率は0.4%にとどまった。

※全国の減少率は1.9%、東北の減少率は4.1%となっている。

また、「合計特殊出生率」は、全国的には横ばい傾向にあるが、本県は平成23年で1.35と前年より0.04ポイント上昇し、全国一の伸びとなった。

一方、「婚姻数及び婚姻率」は、平成20年度に一時増加したものの、それ以降は減少傾向が続いている。

○今後の本県の見込み

県民運動の母体となる「ベビーウェーブ・アクション」の立ち上げや「あきた結婚支援センター」の開設など、少子化克服に向けた仕組みは整いつつあり、特に、今後の出生数増加につながる出会い・結婚支援については、平成23年4月に開設した「あきた結婚支援センター」の入会者数が、目標を大幅に上回る1,400人を超え、成婚報告者数も150人を超えるなど順調に推移している。

今後とも総合的な少子化対策に継続して取り組んでいくことで、徐々に効果が現れてくるものと考えている。

【いのちと健康を守る安全・安心戦略】

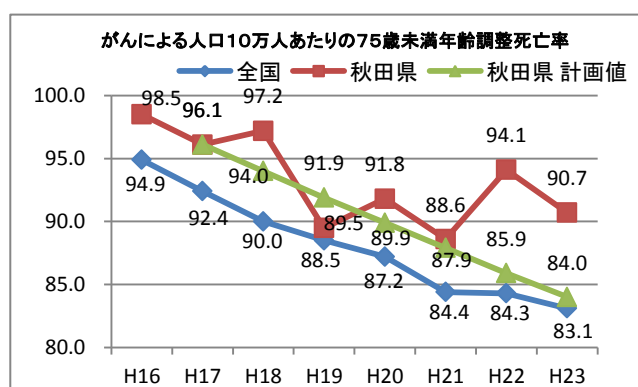
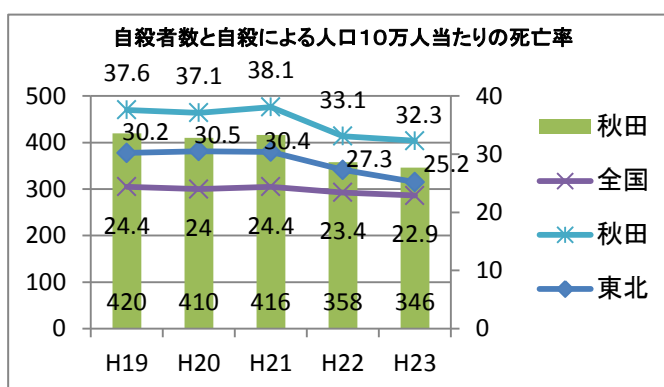
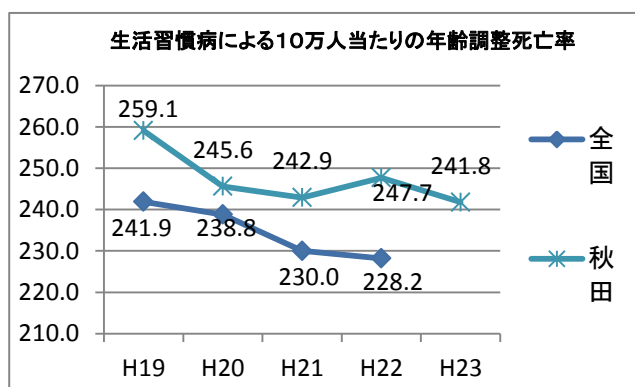
●戦略の目標

◆生活習慣病(がん、脳血管疾患、心疾患及び糖尿病)による人口10万人当たり年齢調整死亡率

	基準値(H20)	H22	H23	H24	H25
目標値	245.6	237.6	235.2	232.8	230.5
実績値		247.7	241.8	—	—

◆自殺による人口10万人当たり死亡率

	基準値(H20)	H22	H23	H24	H25
目標値	37.1	35.2	34.6	34.1	33.5
実績値		33.1	32.3	—	—



戦略の達成度に関する分析

○現状

本県の「生活習慣病による10万人当たりの年齢調整死亡率」は、平成22年に一時増加したものの、平成23年は平成21年と比較して1.1減少している。

「自殺による人口10万人当たりの死亡率」は、平成21年から2年間で5.8減少しており、全国、東北と比べても減少幅は大きくなっている。

※「生活習慣病による10万人当たりの年齢調整死亡率」は、全国では平成20年から2年間で10.6減少

※「自殺による人口10万人当たりの死亡率」は、平成21年から2年間で全国では1.5減少、東北では5.2減少

○増減の要因

本県では、減塩対策などの食生活改善や、がん予防の啓発をはじめ、生活習慣病の予防に向けた様々な施策を推進してきた。こうした取組により、生活習慣病による年齢調整死亡率が減少している。

また、民・学・官の連携による地域が一体となった自殺予防の取組など、県民運動としての自殺予防対策の展開を図ってきた。こうした取組の結果、自殺による死亡率が減少している。

○今後の本県の見込み

自殺については2年連続で自殺者が減少しており、平成25年度の目標達成は可能と考えている。

また、生活習慣病による年齢調整死亡率については、胃がん検診無料クーポン券の配布など、がん検診受診率の向上に向けた取組や、県民の減塩意識の浸透などを着実に進めることにより、平成25年度の目標達成を目指したい。

【協働社会構築戦略】

●戦略の目標

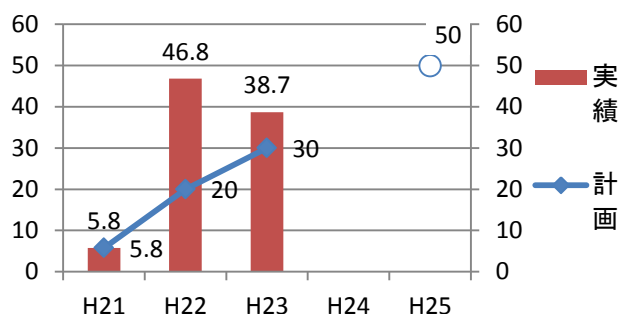
◆過去1年間に仕事以外の社会活動や地域活動（NPO活動、ボランティア活動、自治会活動）などに参加したことがある人の割合
(単位: %)

	基準値(H21)	H22	H23	H24	H25
目標値	5.8	20.0	30.0	40.0	50.0
実績値		46.8	38.7	—	—

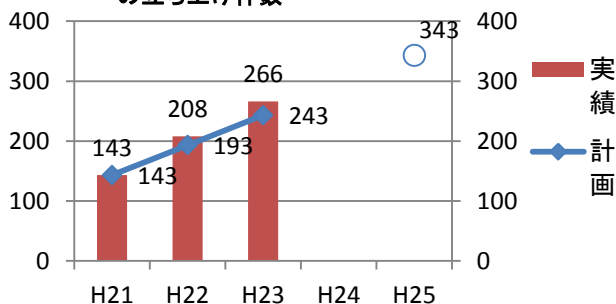
◆ビジネス的な手法を取り入れて地域の課題解決や活力向上を図るコミュニティビジネスやビジネスモデルの立ち上げ件数
(単位: 件)

	基準値(H21)	H22	H23	H24	H25
目標値	143	193	243	293	343
実績値		208	266	—	—

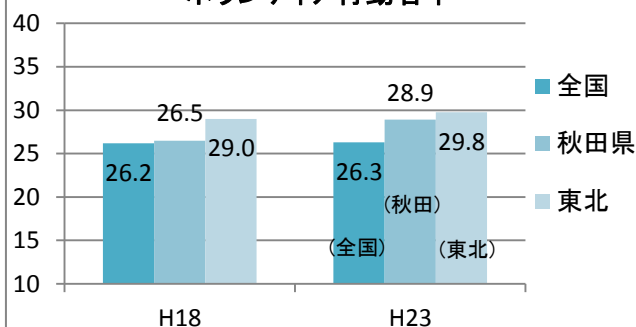
過去1年間に仕事以外の社会活動に参加したことがある人の割合



コミュニティビジネスやビジネスモデルの立ち上げ件数



ボランティア行動者率



戦略の達成度に関する分析

○現状

本県の「過去1年間に仕事以外の社会活動に参加したことがある人の割合」は、平成22年度に大きく増加(41.0%)したが平成23年は8.1%減少。

また、「コミュニティビジネスやビジネスモデルの立ち上げ件数」は、基準年(H21)より順調に増加しており、平成23年は前年より58件増加。

政府統計のボランティア行動者率によると、本県は平成18年度に比較し2.4%上昇し28.9%、全国は0.1%上昇、東北では0.8%上昇。

○増減の要因

全国的にNPOを主体とした協働社会の構築の推進により、ボランティア行動者率が増加している。

本県においても、東日本大震災を契機にボランティア活動への関心が高まり、被災地や県内に避難した被災者を支援する方々が増加したこと等によるものと判断される。

○本県の今後の見込み

ボランティア活動への参加促進については、ネット等を活用した情報の受発信を進めるとともに、イベント等を通じたPRを実施するほか、コミュニティビジネスの立ち上げについては、高齢者集落等の地域づくりや、継続的なコミュニティビジネスを推進することから、平成25年度には目標は達成できると考えている。

施策指標

【産業経済基盤の再構築戦略】

番号	プロジェクト		方向性	主な取組		目指す成果					備考
						指標	基準値 (H20)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H25)	
1	プロ1	電子部品・デバイス産業のパワーアップ	① 高付加価値化に向けた企画・開発力の向上	① コア技術力の向上と戦略的活用のための人材育成	電子部品・デバイスの付加価値額	1,142億円	1,269億円 (88.6%)	－	2,300億円	年間	
2				② 経営革新等による経営品質の向上							
3			② 成長分野への参入や異業種産業との技術交流の推進	① 企業間連携等による新製品開発等の推進と中核企業の育成	電子部品・デバイスの製造品出荷額	5,321億円	4,179億円 (74.1%)	－	6,600億円	年間	
4				② パワーエレクトロニクス分野への参入促進							
5	プロ2	輸送機械や医療機器など新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興	① 基礎的生産技術の高度化による成長分野への参入	① 技術指導の充実・強化	輸送用機械の製造品出荷額	533億円	597億円 (101.7%)	－	800億円	年間	
6				② 生産性と品質向上に向けた生産改善の支援							
7				③ 独自技術の確立と強化策							
8			② 次世代自動車・航空機関連産業への参入促進	① 次世代自動車関連技術に係る研究開発の促進	自動車関連展示商談会での商談成立等	12%	10% (71.4%)	10% (62.5%)	20%	年間	
9				② EV等受注環境の整備							
10				③ 輸送機コンソーシアムによる技術研修や共同受注の支援							
11			③ 医工連携による医療機器関連産業の育成	① AMI(秋田メディカル・インダストリ)ネットワークの活性化	医療機器関連産業での製造品出荷額	492億円	506億円 (91.5%)	－	660億円	年間	
12				② 医療機器関連産業の育成に向けた総合的支援の展開							
13			④ 産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品開発の促進	① 従来の組織や分野を越えた連携(横連携)の構築	国等の競争的研究開発資金獲得数	2件	5件 (100.0%)	8件 (80.0%)	20件	累計	
14											② 研究開発プロジェクトの活性化
15											③ 産学官連携による研究シーズと技術ニーズのマッチング
16											④ 経営支援機関や金融機関等によるビジネス化支援
17			⑤ 地域に根ざした産業の育成・強化	① ものづくり中核企業の育成	中核企業育成数	0社	0社 (100.0%)	0社 (100.0%)	10社	累計	
18				② 生産システムの改善とマーケティング力の強化							
19				③ 地域の産業資源を活用した新たな事業展開等の支援							
20				④ 小規模事業者や伝統産業の育成							
21	プロ3	環境調和型社会に向けた産業の集積	① 鉱山関連技術などを活かした環境・リサイクル産業の拠点化	① 県北部エコタウン事業成果の全県域への波及・拡大	環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額	72億円	76億円 (59.8%)	120億円 (69.0%)	180億円	年間	
22				② レアメタル等金属リサイクルの推進							
23				③ 東南アジア地域との交流によるリサイクルビジネスの推進							
24			② 地球に優しいエネルギーの導入促進と関連産業の創出・育成	① 太陽光、風力、小水力、地熱、バイオマスなど新エネルギー等の導入促進と関連産業の創出・育成	①風力発電量 ②太陽光発電量	① 122,300 kW ② 3,511 kW	① 124,534 kW (81.1%) ② 7,982 kW (76.0%)	① 128,514 kW (75.9%) ② 11,050 kW (79.4%)	① 200,508 kW ② 20,977 kW	累計 累計	
25				② バイオエタノール等の実用化と県内関係企業の参入促進							
26				③ スマートグリッドによるエネルギー供給モデルの構築							
27				④ 燃料電池などエネルギー高度利用技術の導入促進							
28	プロ4	戦略的展開による食品産業の振興	① 「売れる商品づくり」の推進と中核事業者の育成	① マーケティング力強化の支援とブランド化の推進	新商品開発数	38件	58件 (165.7%)	81件 (231.4%)	35件	年間	
29				② 集中的な支援による中核事業者の育成							
30				③ 販売を起点とした食品加工技術の開発と移転の推進							
31			② 農林水産業や観光産業との連携強化	① 農商工連携等への積極的な支援	農商工連携体の育成件数	8件	15件 (100.0%)	17件 (113.3%)	15件	年間	
32				② 農林水産業や観光と連携した新たなビジネスモデルの構築							
33			③ 多様な販売チャネルの確保による販路拡大	① 商談会等を活用した多様な販売チャネルの確保支援	食料品の製造品出荷額	1,011億円	991億円 (94.4%)	－	1,200億円	年間	
34				② 秋田を売り込む「セル・アキタ」の推進							
35	プロ5	人・モノの交流促進によるビジネスの拡大	① 東アジア諸国など海外との交流促進によるビジネスチャンスの拡大	① 経済、技術、学術等の分野での東アジア交流の活発化	秋田港国際コンテナ取扱数量	30,728 TEU	34,563 TEU (92.4%)	45,943 TEU (116.0%)	44,000 TEU	年間	
36				② シーアンドレール構想推進等による物流ネットワークの構築							
37			② 国内外からの観光・ビジネス客の誘客促進	① ビジネスとして継続・発展する観光の育成	①延べ県外宿泊者数 ②県外宿泊客一人当たり観光消費額	① 2,141 千人 ② 38,016 円	① 2,211 千人 (100.5%) ② 34,465 円 (88.4%)	① 1,878 千人 (83.5%) ② 33,024 円 (82.6%)	① 2,350 千人 ② 42,000 円	年間	
38				② 観光を担う人・組織と地域の支援							
39				③ 日本・東北における「秋田」の認知度の向上							
40			③ 時代や地域のニーズを捉えたサービス産業の育成	① 新たなサービス業のビジネス化支援	サービス産業の県内総生産額	11,996 億円	11,789 億円 (89.0%)	－	15,310 億円	年間	
41				② グローバル市場への進出と人材育成支援							
42			④ 起業気運の醸成と総合的な創業サポート	① 総合的な起業支援	開業率	2.9%	3.5% (112.9%)	3.7% (112.1)	3.7%	年間	
43				② 若年層を対象とした起業家精神の醸成							

施策指標

【産業経済基盤の再構築戦略】

番号	プロジェクト		方向性	主な取組		目指す成果					備考
						指標	基準値 (H20)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H25)	
44	横断 プロ1	企業誘致等による産業集積の促進	企業誘致等による産業集積の促進	①	秋田の強みを活かした競争力のある企業の誘致	企業の誘致数及び誘致済企業等の増設数	14件	19件 (126.7%)	22件 (146.7%)	15件	年間
45				②	企業ニーズの多様化に合わせた工業団地等の整備						
46	横断 プロ2	産業人材の育成	産業人材の育成	①	職業能力開発の推進	具体的な目標数値はなし (県内企業では、多様で高度な技能・技術を習得した従業員が増加し、生産性の向上と競争力の強化が進んでいる。)					
47				②	公設試験研究機関による企業人材の育成						
48				③	次代を担う科学技術系人材の育成						
49				④	若者の職業観の醸成や地元企業への理解促進						

※ 実績値の()は、年度目標値に対する達成率

施策指標

【融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	目指す成果					備考	
				指標	基準値 (H20)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H25)		
1	プロ1 秋田の強みを発揮できる販売環境づくり	① 産地情報をダイレクトに丸ごと伝える仕組みづくり	① 情報共有化の促進	① 県の橋渡しによる新規取引件数	① 30件	① 68件 (104.6%)	① 85件 (100.0%)	① 125件	累計	
2			② 秋田の「丸ごとアピール」によるマーケットの開拓							
3			③ 産地の販売力の強化							
4			④ 秋田スギ人工林の資源情報の整備と活用							
5		② 多様なニーズに機動的に対応する流通・販売体制の確立	① 新たな集出荷・流通体制の構築	① 県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数	① 3 件	① 9 件 (128.6%)	① 11件 (137.5%)	① 10件	累計	
6			② こだわり農畜産物の生産農場直営店など直売体制の整備							
7			③ 加工・業務用需要に対応した価格安定制度の見直し							
8			④ 林業・木材産業・住宅産業の連携による新たな流通システムの形成							② スギ製品出荷量
9	プロ2 新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり	① 持続可能な大規模経営体等の育成と多様な担い手の確保	① "あきた型"農業法人等意欲的な担い手の育成	集落型農業法人数	92 法人	130 法人 (86.7%)	152 法人 (84.4%)	230 法人	累計	
10			② マーケットイン戦略を担う地域リーダーの育成							
11			③ 農外も含めた多様な人材の参入促進							
12			④ 県産農産物の輸出を目指す生産者・事業者の育成							
13			⑤ 林業を通じた雇用の創出と担い手となる人材の育成・組織の強化							
14			⑥ 木材・住宅産業に携わる人材の育成							
15			⑦ 担い手となる漁業者を対象とした経営安定の支援							
16		② 水田フル活用の推進と生産基盤の整備	① 産地づくりと一体となったほ場整備の推進	① ほ場整備面積 ② 林道・基幹作業道密度 ③ スギ人工林間伐面積	① 83,670 ha ② 6.5 m/ha ③ 9,040 ha	① 84,787 ha (100.2%) ② 6.5 m/ha (97.0%) ③ 9,637 ha (103.0%)	① 85,265 ha (100.1%) ② 6.6 m/ha (97.1%) ③ 17,475 ha (94.9%)	① 86,150 ha ② 7.0 m/ha ③ 35,780 ha	累計	
17			② 耕作放棄地の解消と水田フル活用の促進						累計	
18			③ 森林整備と路網整備の一体的な推進						累計	
19		③ 生産・消費現場と密着した試験研究の推進	① 現場ニーズに即した試験研究の推進	実用化された研究成果数	32 件	88 件 (123.9%)	115 件 (126.4%)	130 件	累計	
20			② 県オリジナル品種や新商品の開発促進							
21			③ 木材産業と研究機関との連携による製品開発等の推進							
22	プロ3 需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり	① 県オリジナルの品種・技術によるブランド品目の生産拡大	① 実需者ニーズを見据えた新たな米販売戦略の推進	① 「あきたecoらいす」の販売シェア ② 主な戦略作物の販売額 ③ 畜産産出額 ④ スギ製品出荷量	① - % ② 195 億円 (H19) ③ 302 億円 ④ 425 千㎡	① 11 % (36.7%) ② 162 億円 (69.5%) ③ 305 億円 (90.1%) ④ 482 千㎡ (107.1%)	① 12 % (32.4%) ② - 億円 ③ - 億円 ④ 550 千㎡ (119.6%)	① 50% ② 240 億円 ③ 383 億円 ④ 476 千㎡	年間 年間 年間 年間	
23			② 新たな水田農業の構築に向けた取組の推進							
24			③ マーケットに機動的に対応する新産地の育成							
25			④ 業務需要に対応する産地づくりの推進							
26			⑤ 統合家畜市場の整備と肉用牛の産地づくりの推進							
27			⑥ 養豚を中心とする企業畜産の積極的な誘致							
28			⑦ 比内地鶏の認証制度の充実・強化と高付加価値化の推進							
29			⑧ 秋田オリジナルの畜産物の生産・飼養方式の拡大							
30			⑨ 資源の適正な利用による「秋田ブランド」魚種の安定供給							
31			⑩ 観光産業への活用も踏まえた地域水産資源の維持・管理							
32			⑪ 「新・秋田スギブランド」の創造による県産材の競争力の形成							
33		② 安全・安心な県産農産物の供給体制の確立	① あきたの環境にやさしい農業の推進	① エコファーマーの認定者数 ② 秋田県版GAPIに取り組む産地数	① 4,160人 ② 0産地	① 5,032人 (83.9%) ② 26産地 (86.7%)	① 5,885人 (84.1%) ② 75産地 (150.0%)	① 8,500人 ② 100産地	累計	
34			② 食品衛生法の改正に対応した安全な秋田米の生産・流通体制の確立						累計	
35			③ 低炭素社会への貢献による林業・木材産業の新たな価値の形成							
36		③ 産地の強みを育てる新技術の普及・定着	① 多様な米の用途に対応した低コスト技術体系の確立	水稻の直播栽培面積	722ha	1,152ha (88.6%)	1,169ha (77.9%)	2,200ha	年間	
37			② 大規模ブロックローテーション等による効率的作業体系の確立							
38			③ 植物による土壌浄化技術の確立と普及							
39			④ 新技術導入による園芸作物本作化の推進							
40			⑤ 低コスト間伐技術等の導入による非皆伐施業体系の確立と普及							
41			⑥ 木材製品の高品質化に向けた乾燥技術の向上							
42	⑦ 漁港の後背域等を活用した秋田独自の養殖方式の拡大									

施策指標

【融合と成長の新農林水産ビジネス創出戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	目指す成果					備考	
				指標	基準値 (H20)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H25)		
43	プロ4 他産業との融合による 多様な付加価値の創出	① 他産業との融合・連携による 多様な新ビジネスの展開	① 連携・融合に向けた基礎的な支援	食関連ビジネスに取り組む農業 法人数	100法人	167法人 (111.3%)	194法人 (114.1%)	210法人	累計	
44			② 他産業との連携・融合を通じた新ビジネスの展開支援							
45			③ 一次加工等の食関連企業の誘致活動の展開							
46		② 食・農・観連携の促進	食・農・観連携の促進	① 農業・漁業から「観」へのアプローチ体制の強化	農商工観 連携体の 育成件数	8 件	15 件 (100.0%)	32 件 (106.7%)	60 件	累計
47				② 「食・農・観」連携の担い手の育成						
48				③ 「食・農・観」のPRの場の拡大						
49				④ 出版社や旅行会社との連携の強化						
50		③ 豊かな水田資源を活用した 米粉ビジネスの活性化	③ 豊かな水田資源を活用した 米粉ビジネスの活性化	① 米粉用米の需要拡大と安定供給体制の構築	米粉用米の 生産量	37 ^{トン}	5,048 ^{トン} (84.1%)	4,396 ^{トン} (58.6%)	10,000 ^{トン}	年間
51				② 県内企業における商品開発支援と米粉ビジネスに取り組む経営体の育成						
52				③ 県内における米粉の利用促進と米粉文化の定着						
53		④ 食関連産業の新展開のための 技術支援の強化	④ 食関連産業の新展開のための 技術支援の強化	① 加工技術の習得や技術移転等による新たな展開への支援	具体的な目標数値はなし (「自らリスクをとって事業拡大しようとする意欲的な事業者が増加し、市場動向や消費者嗜好を踏まえた商品づくりの取組が活発になっている。」)					
54				② 「売れる商品づくり」を目指す技術開発の促進						
55		⑤ グローバルな産地間競争に 打ち勝つ木材総合加工 産地・あきたの確立	⑤ グローバルな産地間競争に 打ち勝つ木材総合加工 産地・あきたの確立	① 地域特性を踏まえた木材関連産業の育成・強化	スギ製品 出荷量	425千㎡	482千㎡ (107.1%)	550千㎡ (119.6%)	476千㎡	年間

※ 実績値の()は、年度目標値に対する達成率

施策指標

【県民参加による脱少子化戦略】

番号	プロジェクト		方向性	主な取組	目指す成果					備考
					指標	基準値 (H20)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H25)	
1	プロ1	全ての県民が少子化克服に向け積極的に行動する意識醸成と体制づくり	① 少子化克服のための県民運動の展開	① 「脱少子化ウェーブを巻き起こす行動県民会議」を母体とした県民運動の展開	「子どもの国づくり推進協定」締結件数	0件 (H21)	722件 (120.3%)	1,841件 (153.4%)	2,400件	県内事業所数の約1%×4年(累計)
2				② 県民の参加気運を醸成するための啓発活動の推進						
3				③ 子育てしやすい環境づくりに向けた県民運動の展開						
4				④ 広報活動の展開						
5			② 地域社会全体で少子化対策を応援する仕組みや体制の構築	① 現場の声を反映させる仕組みづくり	少子化対策応援ファンドによる支援対象事業数	0件 (H21)	38件 (84.4%)	70件 (77.8%)	180件	
6				② 市町村が独自の少子化対策を行うための支援						
7				③ ファンドによる民間の少子化対策の取組や立ち上げの支援						
8	プロ2	若者が「ふるさと秋田」で誇りを持って暮らせる環境づくり	① 雇用の受け皿づくりに向けた産業経済基盤の再構築	① 電子部品・デバイス産業のパワーアップ	具体的な目標数値はなし (県外への移出拡大により経済規模が維持・拡大し、雇用の拡大と県民所得の向上が図られている。)					
9				② 輸送機械や医療機器など新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興						
10				③ 環境調和型社会に向けた産業の集積						
11				④ 戦略的展開による食品産業の振興						
12				⑤ 人・モノの交流促進によるビジネスの拡大						
13			② 新規学卒者の県内就職・就農の促進	① 新規高卒者の県内就職促進に向けた県内企業とのマッチングの強化	高卒就職決定者の県内就職率	53.2%	62.6% (109.8%)	63.6% (102.6%)	70%	年間
14				② 就職未決定者に対するセーフティーネットの構築						
15				③ 大卒者等の県内就職の促進						
16				④ 若者の就農促進						
17			③ Aターン就職や県外からの移住・定住を促進するための支援	① Aターン就職や県外からの移住・定住を促進するための支援	Aターン就職者数	1,020人	1,028人 (108.2%)	1,145人 (114.5%)	1,100人	年間
18				② 住宅確保の支援による定住促進						
19			④ 若者の職業観の醸成や地元企業への理解促進	① 小・中学生からの職業観の醸成や地元企業への理解促進	高卒者の就職後3年以内の離職率	47.5%	40.8% (112.2%)	38.4% (115.6%)	44.0%	指標の対象はH23年3月高卒者
20				② 学生等の県内企業や職業への理解度の向上						
21				③ 若者の早期離職防止と職場定着の促進、離転職者支援						
22				④ 若者の自立支援の促進						
23	プロ3	夢を持ち安心して家庭を築ける環境づくり	① 出会いと結婚の支援	① 「あきた結婚支援センター」の運営	「あきた結婚支援センター」が関わる出会いイベントや啓発事業等の開催数	0件 (H21)	164件 (328.0%)	229件 (229.0%)	100件	年間
24				② 出会いの場づくりに取り組む民間企業・団体等の支援						
25				③ ゆとりある住宅の確保等の支援						
26			② 企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進	① 企業の取組を促進するインセンティブメニューづくり	①従業員100人以下の事業所等における一般事業主行動計画策定件数 ②男女イキイカ職場宣言事業所数	① 179件 ② 121事業所	① 284件 (135.2%) ② 167事業所 (104.4%)	① 382件 (169.8%) ② 177事業所 (104.1%)	① 255件 ② 190事業所	累計
27				② 子育てと仕事の両立支援						
28				③ 「仕事と育児・家庭の両立支援」に取り組む企業のPR						
29			③ 結婚や家庭について学び考える機会の充実	① 高校生による「乳幼児ふれあい体験」の実施拡大	副読本の活用率(小中高校平均)	65% (H21)	76% (108.6%)	74% (98.7%)	85%	年間
30				② 副読本などの活用による家庭・家族・結婚に対する意識の醸成						
31	プロ4	安心とゆとりを持って子育てを楽しめる環境づくり	① 安心して出産できる環境づくり	① 妊娠や出産に対する支援の充実	具体的な目標数値はなし (妊娠・出産に対する支援や産科医療体制の充実により、子どもを産みたいと思う人が安心して妊娠・出産できる環境づくりが進んでいる。)					
32				② 産科医療体制の充実						
33			② 子育て家庭に対する経済的支援の拡充	① 子育てに係る経済的負担の軽減	具体的な目標数値はなし (子育てや教育に係る子育て家庭の経済的な不安や負担の軽減が図られている。)					
34				② 教育に係る経済的負担の軽減						
35			③ 働きながら子育てできる環境づくり	① 子育て家庭の多様なニーズに対応した保育機能の強化	認定こども園等の幼保一体的運営施設数	20園 (H21)	26園 (100.0%)	30園 (100.0%)	38園	累計
36				② 子どもの視点に立った居場所づくりの促進						
37			④ 地域全体で子育てを支援するための体制づくり	① 子育てサポート体制の充実	子育て家庭優待サービス協賛店舗数	1,081店 (H21)	1,232店 (89.9%)	1,511店 (98.1%)	1,880店	累計
38				② 地域住民等による主体的な子育て支援の促進						
39				③ 地域における子育て支援のネットワークづくり						

※ 実績値の()は、年度目標値に対する達成率

施策指標

【いのちと健康を守る安全・安心戦略】

番号	プロジェクト		方向性	主な取組		目指す成果					備考
						指標	基準値 (H20)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H25)	
1	プロ1	生活習慣病予防の推進	① 生涯を通じた生活習慣病予防対策の推進	① 食生活の改善、運動習慣の定着などの普及啓発	中高年者 (40歳から75歳未満)のメ タボリックシ ンドローム 該当者及び 予備群の数	約20万人 (H18 推計値)	-	-	約18万人	最終年度 の目標の み設定	
2				② 若年期からのメタボリックシンドローム予防対策の推進							
3				③ 特定健診の受診率等の向上							
4	プロ2	総合的ながん対策の推進	① がん検診の受診率の向上	① 市町村、検診実施機関、企業等と連携した普及啓発の推進	がん検診 受診率	胃がん 18.8% 大腸がん 29.7% 肺がん 31.7% 子宮がん 25.4% 乳がん 22.1% (H19)	-	-	各50% 以上	最終年度 の目標の み設定 (年間)	
5				② 受診勧奨の強化と検診体制の充実							
6			② 質の高いがん医療の提供	① がん診療連携拠点病院等の整備と医療連携体制の強化	がんによる 75歳未満 年齢調整 死亡率(人 口10万人 当たり)	91.8%	94.1% (91.3%)	90.7% (92.6%)	80.3%	年間	
7				② がん専門医の育成							
8				③ チーム医療による患者中心の医療の実現							
9				④ がん登録の普及促進							
10			③ 緩和ケアの充実	① 在宅における緩和ケアの推進	緩和ケアの 基本的知 識の習得 のための 研修会を修 了した医療 従事者数	300人 (H21)	807人 (89.7%)	1,047人 (83.8%)	2,000人	累計	
11				② 緩和ケア病棟の整備と人材の育成							
12				③ 情報提供や普及啓発の推進							
13			プロ3	心の健康づくり・自殺 予防対策の推進	① 自殺予防総合対策の推進	① 情報提供や普及啓発の推進	自殺死亡 率(自殺に よる人口1 0万人当た りの死亡 率)	37.1%	33.1% (106.3%)	32.3% (107.1%)	33.5%
14	② 相談体制の充実										
15	③ うつ病対策の推進										
16	④ 自殺予防事業の推進										
17	⑤ 予防研究の充実										
18	プロ4	医療提供体制の整備	① 総合的な医師確保対策の 推進	① 修学資金貸与制度の充実	医療施設 従事医師 数 (年間増加 者数)	19人	24人 (80.0%)	-	20人	年間	
19				② 医学生教育や卒後研修の充実							
20				③ 病院勤務医の労働環境の整備							
21				④ 女性医師の就労環境の整備							
22				⑤ 秋田大学との連携による医師派遣機能の強化							
23			② 救急・周産期医療体制の 充実	① 初期救急医療体制の確保・充実	①救命救 急センター に1時間以 内に搬送 可能な人 口のカバ ー率 ②周産期 死亡率(出 産千対)	① 74% ② 5.4人	① 74% (100.0%) ② 6.5人 (-)	① 96% (106.7%) ② 4.0人 (-)	① 90% ② 4.0人 未満	周産期死 亡率は最 終年度の み設定	
24				② 二次救急医療体制及び周産期医療体制の充実							
25				③ 救急搬送体制の充実							
26			③ 地域の中核的な病院の医療機能の強化と高度医療の 充実	① 地域の中核的な病院の医療機能の強化と連携体制の構築	具体的な目標数値はなし (①地域の医療機関の連携強化と連携体制の構築が図られ、良質な医療を効率的に提供する体制の整備が進んでいる。 ②全県を対象とする三次医療機能の充実が図られている。)						
27				② 広域的に必要なとされる三次医療機能の充実							
28				③ 高度医療、先進医療等に対応した医療環境の整備							
29	プロ5	県民の公平な受診機 会の確保	① 居住地等に起因する地理 的ハンディキャップの解消	① 在宅医療の充実と普及促進	具体的な目標数値はなし (過疎化や高齢化が進む中でも、住み慣れた地域や家庭で安心して医療を受けられるよう、在宅医療の充実が図られるとともに、情報通信技術や移動診療システムを活用した医療提供体制の構築が進んでいる。)						
30				② 情報通信技術を活用した地域医療連携の促進							
31				③ 移動診療システムの構築に向けた検討							

※ 実績値の()は、年度目標値に対する達成率

施策指標

【協働社会構築戦略】

番号	プロジェクト	方向性	主な取組	目指す成果					備考
				指標	基準値 (H20)	実績値 (H22)	実績値 (H23)	目標値 (H25)	
1	プロ1 県民の多様な活動への参加促進と協働の推進	① 県民のコミュニティ活動やNPO活動への参加促進	① 「県民一人一役(活動)運動」の推進	過去1年間に仕事以外の社会活動や地域活動(NPO活動、ボランティア活動、自治会活動)などへ参加したことがある人の割合	5.8% (H21)	46.8% (234.0%)	38.7% (129.8%)	50.0%	年間
2			② 地縁組織の地域づくり支援						
3			③ 未来を担う子どもたちの地域活動への参加促進						
4			④ シニア世代のNPO活動への参加促進						
5			⑤ 自立的な活動を育てるアダプトプログラムの普及・促進						
6			⑥ 「ボランティアやNPO！まず知って」キャンペーンの展開						
7		② 県民協働のための基盤づくりの推進	① 協働に関する県民理解の促進	具体的な目標数値はなし (「協働」に関する県民の理解が進むとともに、「協働」による具体的なアクションを起こそうとしている県民等を側面からサポートする仕組みが充実している。)					
8			② 活動情報のプラットフォームづくり等への支援						
9			③ 多く人が集える活動拠点づくりの促進						
10			④ スグッチファンドへの支援						
11			⑤ リーダー人材等の育成						
12			⑥ 県外の人たちとの協働の仕組みづくり						
13	プロ2 協働の取組と新ビジネスの展開による地域活力の創造	① 多様な主体の協働による地域活力の創造	① 県民の参加と協働による地域再生・元気創造プロジェクトの展開	具体的な目標数値はなし (大学や企業の地域貢献活動やNPO等との協働による取組事例が増え、こうした取組が地域に活力を与えている。)					
14			② 多様な人材・企業・大学の協働による「元気ムラづくり」等の実践						
15			③ 体験活動や都市農村交流の促進						
16		② 新たなビジネスモデルの展開による地域活力の創造	① コミュニティビジネスなどの起業化の支援	コミュニティビジネスの立ち上げ件数	143件 (H21)	208件 (107.8%)	266件 (109.5%)	343件	累計
17			② 地域の再生・活性化をベースとした新たなビジネスモデルの創出						
18	プロ3 行政と多様な主体との協働の推進	① 県と市町村の協働の推進	① 自立・活性化に向けた地域づくりの支援	具体的な目標数値はなし (多様な事業について、県と市町村の合意による「機能合体」の取組が進んでいるほか、少子化対策や自殺対策など、様々な分野で協働の取組が進んでいる。)					
19			② 県と市町村の協働による地域づくりの推進						
20		② 行政と多様な主体との協働の推進	① 県と企業との包括協定の推進	具体的な目標数値はなし (行政職員の「協働」に対する理解が促進されているほか、NPO等との意思疎通が十分に図られており、様々な施策の推進において最適な主体との協働が進んでいる。市町村においても協働の取組が進んでいる。)					
21			② 官民協働の一層の推進						
22			③ 行政施策や計画等への反映						

※ 実績値の()は、年度目標値に対する達成率